

戦後青森県の県会議員選挙と歴代議長 ②

—地方政治の“名望家たち”—

藤本 一美

序文

一般的に、「名望家」とは、特定の地域社会において影響力を備えている人々のことを指し、かつては、名士、徳望家、素封家、および旧家などと呼ばれていた。その活動は、政治、経済、および文化など方面にわたり多様である。そのため、厳密に定義することは難しい。ただ、彼等に共通している要素は、村役人、区長、および戸長（こちょう）などの政治上の公職、名誉職を兼務し、一定の行政能力と地域社会をまとめる才覚を持っていること、また十分な経済力を保有し、地域産業の発展に寄与する一方で、地域社会への慈恵的行為を常に怠らないこと、更に高い教養を持ち、地域文化の担い手になっている点などを挙げることができる（「横浜の地方名望家—横浜開港資料館」www.kaikou.city.yokohama.jp/journal/106/02.html）。

そこで本稿では、名望家とは、財産と教養を有し、特定の地域社会内で声望を得ている人々のことをいい、その声望の権威で服従を求めることができる、と定義しておきたい。戦前までは、地主や地方産業家などが名望家を中心とする政党を組織したが、それは「名望家政党」と称されていた（五十嵐暁郎「名望家」『社会学事典』[弘文堂、1988年]、864頁）。

現在でも、名望家は県会議員（以下、単に県議と略す）の中に見られる。参考資料でも紹介するように、彼らは教養と財産を有し、市

町村長や市町村議員の出身者が少なくなく、一定の地域社会で重要な政治的、経済的、および文化的役割を担っている。

ところで、本稿で論議の対象にしている県議は、県民を代表して4年ごとに選挙で選ばれ、県の予算や業務について審議し、県政の方針を決定する。そのため、大きな権限が与えられており、その主なものは次の通りである。

1. 議決（①条例の制定・改正・廃止、②予算の決定、③法律や条令で定められた重要事項の決定）。
2. 認定・決算の審査。
3. 調査・検査・監査請求 県業務の監視。
4. 請願・陳情受理。
5. 意見書の提出。
6. 選挙（議長、選挙管理委員などの選出）。
7. 同意（副知事、行政委員の選任・任命に同意）。

県議は学歴も経歴も不問であって、県会議員選挙（以下、県議選と略す）への立候補の条件さえ満たせば、だれでも出馬できる。立候補の条件は三つある。すなわち、①満25歳以上の日本国民であること、②その都道府県の選挙権を有していること、③供託金60万円を提出できること。供託金とは、出馬時に選挙管理委員会に預けるお金のこと、一定の得票数を得ていれば選挙後に戻される。なお、県議の兼業は基本的に禁止されている。

今日、県議は地方におけるいわゆる「名望家」的存在である、といってよい。上で述べた

ように、名望家とは、特定の地域社会において名声や人望を兼ね備えた人びとのことを指し、実際、県議は県レベルで政治的に重要な位置を占めており、社会的に大きな威信を有している。県議は議会において、県内で生じたあらゆる政治的問題を取り上げ、県執行部を質し、県民生活の向上に努める。後述するように、任期は4年間で再選は何回でも可能だ。与党議員の場合は、4回ないし5回連続して当選すれば、議長に就任する。青森県の現議長は、自民党所属で当選4回の熊谷雄一議員である。

県議の生活は、議会の会期中（＝開会中）と会期外（＝閉会中）とに分けられる。また4年に一度の県議選の際は、選挙運動中心の生活となる。1年の間に開会される県議会の日数は、365日のうちのおうよそ三分の一以下に過ぎない。県議の職場である議会は、定例会、臨時会を含めて年間平均5、6回程度招集され、その平均会期日数は約98日である。

県議会は、午前と午後、1日に二度開会した場合、開会時間は、通常、午前は10時～11時、また午後は1時に開かれ、午後5時には終了する。議会に提出されている議案にもよるものの、県議一人当たりの議会での質問－質疑時間は、平均すると1時間程度である。県議はまた、議会の前後など、自身が所属している常設の「委員会」、またそのつど設けられる「特別委員会」、さらに所属する会派の「議員総会」にも出席しなければならない。

県議会のスケジュール表だけ拝見すると、「県議はかなりヒマな業務」だと見えないわけでもない。だが、実際には、県議は限られた質

疑時間内に質問や発言を行い、県議会として適切な議決をする。そのため、議会開会の準備に備えて、多くの時間と労力をつぎ込んでいる。また、閉会中も議会の再開に備えて、調査や準備を怠らない。

このように、県議は議会で取り上げる県の各種の計画や活動、自らの政策などについて、会期中外を問わず、県職員から話を聞き、専門家からレクチャーを受けたりなどして調査・研究に専念しているのが普通であって、また会派が主催する会議にも出席する。

県議の場合は、同じ地方議員である市町村議員とは異なり、県全体という極めて広い地域を扱うため、勢い調査範囲が広くかつ問題も複雑化する傾向にある。そのため、市町村議員と比べると、調査・研究に長い時間をかける傾向にある。

県議となる者は、市長選での敗退者や市町村会議員に見られる一方で、逆に、県議の経験を積んだ上で、市長に鞍替えするケースもある。もちろん、県議としての実績を踏まえて、衆議院議員、参議院議員、および知事に立候補することも可能である。

2018年現在、青森県の場合、選挙区は16、定数は48名で、保守系議員が圧倒的多数を占めている。議員の報酬は、月額78万円（議長91万円・副議長81万円）で、この他に期末手当が年間で3.1ヵ月分、また政務活動費が月31万円支給されている。現在の県議会の会派別議員は、図表①の通りで、自民党が定数の過半数を優に超えており、正副議長や委員会の正副委員長職を独占している。

<図表①> 青森県議会の会派別議員>

会派名	議員数	所属議員の党派別内訳
自由民主党	31 名	自由民主党 31 名
青和会	4	無所属 4 名
国民民主党	3	国民民主党 3 名
公明・健政会	3	公明党 2 名、無所属（公明党）1 名
日本共産党	3	日本共産党 3 名
無所属	2	無所属 2 名
欠員	2	欠員 2 名

* 2018 年時点での数字。

* 党派別内訳は前回選挙時の公認・推薦状況に基づくもの。

* 所属議員 5 名以上の会派は交渉団体として、代表質問権および議会運営委員選出権が認められている。

出典：『青森県選挙管理委員会』資料

戦後最初の青森県議会選挙は、1947 年 4 月 30 日に行われた。それまでは、戦前の 1942 年に選出された県議が戦争中だという特殊な事情もあって、任期を延長、そのまま居座っていた。しかし、敗戦を契機に、新しい地方自治法が制定され、県議選が行われる運びとなった。

本稿の目的は、第一部において、戦後青森県の都合 18 回にわたる県議選の概要と課題を検討する。その上で、第二部では、歴代正副議長の経歴（プロフィール）、県議選での得票数、および横顔を紹介する。これらの作業を通じて、戦後青森県の政治を研究する際の、参考書＝資料として利用できれば幸いである。なお、巻末には参考資料として、戦後県議選の投票率、歴代議長一覧、定数および選挙区の改定、並びに正副議長のデータなどを付記しておいた。記述にあたり、十分に調べたつもりだが、もし誤りがあれば、ご指摘をいただき、訂正してより良い内容にしていきたい。

<総目次>

序文

第一部、県会議員選挙―概要と課題

第 1 章、1947 年の県会議員選挙

第 2 章、1951 年の県会議員選挙

第 3 章、1955 年の県会議員選挙

第 4 章、1959 年の県会議員選挙

第 5 章、1963 年の県会議員選挙

第 6 章、1967 年の県会議員選挙

第 7 章、1971 年の県会議員選挙

第 8 章、1975 年の県会議員選挙

第 9 章、1979 年の県会議員選挙

第 10 章、1983 年の県会議員選挙（以上、『専修大学法学論集』第 134 号＜2018 年 11 月＞）

第 11 章、1987 年の県会議員選挙

第 12 章、1991 年の県会議員選挙

第 13 章、1995 年の県会議員選挙

第 14 章、1999 年の県会議員選挙

第 15 章、2003 年の県会議員選挙

第 16 章、2007 年の県会議員選挙

第 17 章、2011 年の県会議員選挙

第 18 章、2015 年の県会議員選挙

第 19 章、県会議員補欠選挙

結び（以上、『社会科学年報』第 53 号＜2019 年 3 月＞）

第二部、歴代正副議長―経歴・得票・横顔

第 1 章、議長：櫻田清芽、副議長：中野吉太郎

第 2 章、議長：中島清助、副議長：中村清次郎

第3章、議長：大島勇太郎、副議長：阿部敏雄
第4章、議長：田澤吉郎、副議長：白鳥大八
第5章、議長：菅原光泊、副議長：外川鶴松
第6章、議長：小倉豊、副議長：中村拓道
第7章、議長：三浦道雄、副議長：藤田重雄
第8章、議長：三村泰右、副議長：米沢鉄五郎
第9章、議長：毛内豊吉
第10章、議長：白鳥大八、副議長：秋山阜二郎
第11章、議長：古瀬兵次、副議長：茨島豊蔵
第12章、議長：寺下岩蔵、副議長：秋田正
第13章、議長：小坂甚義、副議長：岡山久吉
第14章、議長：小野清七、副議長：工藤重行
第15章、議長：中村富士夫、副議長：松尾官平
第16章、議長：山田寅三、副議長：福沢芳穂
第17章、議長：藤田重雄、副議長：成田芳造
第18章、議長：秋田正、副議長：滝沢章次
第19章、議長：菊池利一郎、副議長：佐藤寿
第20章、議長：脇川利勝、副議長：神四平
第21章、議長：吉田博彦、副議長：中里信男
第22章、議長：石田清治、副議長：毛内喜代秋
第23章、議長：今井盛男、副議長：野沢剛
第24章、議長：原田一實、副議長：森内勇
第25章、議長：工藤省三、副議長：山内和夫
第26章、議長：鳴海広道、副議長：芳賀富弘
第27章、議長：小原文平、副議長：沢田啓
第28章、議長：佐藤寿、副議長：清藤六郎
第29章、議長：高橋長次郎、副議長：丸井彪
第30章、議長：高橋弘一、副議長：長峰一造
第31章、議長：毛内喜代秋、副議長：中村寿文
第32章、議長：太田定昭、副議長：間山隆彦
第33章、議長：秋田柁則、副議長：平井保光
第34章、議長：富田重次郎、副議長：神山久志
第35章、議長：上野正蔵、副議長：小比巻唯明
第36章、議長：山内和夫、副議長：西谷冽
第37章、議長：成田一憲、副議長：滝沢求
第38章、議長：神山久志、副議長：大見光男
第39章、議長：田中順造、副議長：清水悦郎
第40章、議長：長尾忠行、副議長：中谷純逸
第41章、議長：高極憲、副議長：相川正光
第42章、議長：西谷冽、副議長：森内之保留
第43章、議長：阿部広悦、副議長：越前陽悦
第44章、議長：清水悦郎、副議長：工藤兼光
第45章、議長：熊谷雄一、副議長：山谷清文
結び

第一部、県会議員選挙—概要と課題

第11章、1987年の県会議員選挙

<目次>

- 1、はじめに
 - 2、1987年県議選の概要
 - 3、1987年県議選の課題
 - 4、おわりに
- 《注》

1、はじめに

第11回目の県会議員選挙は1987年4月3日に告示され、4月12日に投票が行われた。今回、定数51に対して75人が立候補、競争率は1.47倍と少数激戦であった。自民党は現職11人が大量に落選、現有議席を9減らし、公認候補者の当選は新人を含めて28人にとどまった。ただその後、無所属から2人を加えて、30議席を確保した。一方、社会党は再生をかけて8人を公認し、全員が当選、現有議席を倍増させた。また、共産党は1議席を増やして3議席に、公明党は2議席、民社党は1議席を死守、無所属は9議席であった。投票率の方は70.55%で、過去最低を記録した¹。

今回の県議選では、売り上税や水田農業の確立対策など国政レベルでの問題が最大の争点として浮上、そのため、自民党は最初から厳しい戦いを余儀なくされた。実際、選挙では現有37議席から大幅に9議席減の28議席へと後退。これに対して、社会党は候補者全員当選で8議席と躍進、ジリ貧に歯止めをかけた。また、今回、新人は保革合わせて15人当選したことが特筆される²。

その後、第76回臨時県議会が5月12日に招集、「組織会」では新議長に自民党の原田一実（北津軽郡選挙区）を、また新副議長に自民党の森内勇（青森市選挙区）を選出した³。

2、1987年県議選の概要

統一地方選の第1ラウンドとなった県議選は、1987年4月12日に投票が行われた。今回から、東津軽郡の定数が2議席から1議席に削減、そのため総定数が51となり、15選挙区で都合75人が立候補した。結果は、自民党が惨敗した一方で、社会党と共産党が躍進、また、公明党と民社党は現有勢力を死守し、保守大国に大きな衝撃が走った⁴。

上で述べたように、新県会議員51名の顔ぶれは、自民党28、社会党8、共産党3、公明党2、民社党1、および無所属9議席という配置で、現職30、新人15、元・前職6名の色分けとなった。

今回最大の争点となったのは、既述のように、市部では売上税、一方、郡部では減反を強いる水田農業の対策など県民生活に密着した問題ばかりであった。確かに、自民党は、2月の知事選挙で勝利したとはいえ、得票を大幅に減少させ、また統一地方選を控えて保守支持層である産業、経済団体が相次いで“売上税反対”を決議して造反するなど、公認候補者たちは危機感を募らした⁵。

これに対して、昨年夏の衆参同日選挙で保守独占を許した野党各党は、売上税反対の“神風”に乗って失地回復を狙った。結果は、自民党が28人と大幅後退する一方で、社会党は公認候補8人が全員当選、前回を上回る躍進を見せ、また公明党は2議席、民社党は1議席を死守、共産党も現有を1議席伸ばした。その後、自民党は無所属から2名を入党させて30議席としたので、県議会における自民党優位の構図は変化しなかった。ただ、自民党にとって、今回の県議選は“惨敗”という結果に終わったといわれた⁶。

次頁の図表①は、今回の県議選における当選者氏名と得票数の一覧である。最高得票者は、

八戸市選挙区の中村寿文（自）で17,390票を獲得。一方、最低得票者は、むつ市選挙区の菊池健治（無）で7,587票に留まった。

今回の県議選の大きな特色は、自民党の現職が首を並べて落選したことであり、しかも、自民党が議席を独占してきた「原子力半島」=むつ市、下北郡、および上北郡の三選挙区において、“反核三人男”が当選したことだ。この結果は今後、自民党県政が促進する「核推薦路線」に強い足かせ（ブレーキ）となるものと思われる⁷。

実際、むつ市で当選した菊池渙治（無所属）は一昨年の市長選で敗退したとはいえ、今回二位に2千票近い大差をつけて、見事に最高得点で県議に返り咲いた。菊池は「厳しい選挙だったが、変わらぬご支援、ご苦労のおかげで当選できた。皆さんの気持ちを受け止め、四年間全力を傾ける」と、決意の言葉を述べた。

下北郡選挙区の木下千代治（社会党）は、1959年（昭和34年）4月に当選した佐藤健次以来、28年ぶりに下北地方に革新の灯をともした。木下は「これから下北のため働きます」と感激の面持ちを述べ、注目された売り上げ税については「郡部での開票結果からみれば大きな争点にはならなかったようだ」と指摘した。

また、苦節12年、四度目の挑戦で上北郡選挙区に革新の花を咲かせた細井石太郎（社会党）は、「これまで訴えてきたことを県政の場で実践に移していく。思い切りやります」と語った⁸。

西津軽郡の政治に光をと訴えてきた共産党の工藤章は、四度目の挑戦で初当選。西北五からの共産党議席は初めての快挙で、革新系議席としては、1947（昭和22）年、社会党の岩淵謙二郎以来40年ぶりのことだ。

当選した工藤は、「これまで落選しても地域住民の手足となつての12年間の地道な活動が

＜図表 1＞ 1987 年の県議選当選者、得票数、所属会派

*青森市（定数 9）		*弘前市（定数 6）		*八戸市（定数 8）	
山内和夫（自）	16,245	福岡礼次郎（社）	17,066	中村寿文（自）	17,390
高橋弘一（自）	14,150	木村公麿（共）	13,811	鳥谷部孝志（社）	17,229
建部玲子（社）	13,714	芳賀富弘（自）	12,800	高橋長次郎（自）	14,042
今村修（社）	12,880	相馬鋁一（無）	12,385	金入明義（自）	11,723
浅利稔（公）	12,104	石岡朝義（無）	11,961	野沢剛（自）	11,492
森内勇（自）	11,729	奈良岡峰一（自）	11,001	間山隆彦（公）	11,461
諏訪益一（共）	10,691			大沢基男（無）	11,085
和田耕十郎（無）	10,452			山田弘志（自）	8,899
須藤健夫（民）	9,574				
*黒石市（定数 1）		*五所川原市（定数 2）		*十和田市（定数 2）	
鳴海広道（自）	13,856	成田守（自）	8,507	丸井彪（自）	12,593
		浅川勇（社）	8,432	田中三千雄（自）	11,070
*三沢市（定数 1）		*むつ市（定数 2）		*東津軽郡（定数 1）	
小比類巻雅明（自）	11,653	菊池渙治（無）	9,454	小野清七（自）	10,902
		菊池健治（無）	7,587		
*西津軽郡（定数 3）		*南津軽郡（定数 4）		*北津軽郡（定数 3）	
富田重次郎（自）	11,553	小田桐健（社）	14,452	原田一實（自）	11,396
秋田柊則（自）	10,399	今井盛男（自）	12,427	長峰一造（自）	10,206
工藤章（共）	9,231	佐藤寿（自）	11,780	花田一（無）	9,511
		清藤六郎（自）	11,737		
*上北郡（定数 4）		*下北郡（定数 2）		*三戸郡（定数 3）	
工藤省三（自）	12,166	平井保光（無）	10,536	沢田啓（自）	13,033
細井石太郎（社）	11,626	木下千代治（社）	8,698	三浦雄一（自）	12,862
佐藤純一（無）	11,473			上野正蔵（自）	12,721
三村輝文（自）	11,204				

出典：『東奥日報』1987年4月13日。

今実ったようだ。支持者の信頼にこたえるためにも今後は務めたいきたい」、と抱負を語った。また五所川原市では、浅川勇が社会党として初議席をもたらした⁹。

ところで、定数2議席を3人で争った下北郡では、十期目を狙ったベテランの古瀬兵次（自民党：84歳）が落選して涙をのんだ。古瀬は全国的にも珍しい十期目に挑戦したものの、1,653票差で社会党の木下千代治に敗退。古瀬は、高齢批判を跳ね返すことができなかったのである¹⁰。

3、1987年県議選の課題

今回の県議選では、売上税の影響がかなり大きく響き、また派閥均衡化が進み、社会党は公認全員が当選した一方、自民党は現職を大量に落選させ、焦点は今後の議会運営へと移った¹¹。

それでは、県議選後に残された課題は何であるのか。今回の県議選の特色を『東奥日報』紙は「社説：県議会議員選挙に審判下る」の中で、次のように指摘している。

「今回の県議選はいろんな点で、従来とは違った特色を挙げることができる。県議会議員

の定数が改正され、東郡の2議席が1議席に削減された初の選挙となったことが第一である。結果は自民党の古参議員が、新人を破って九選目を果たした。・・・

例年、県議の改選の度に三分の一程度の新旧交代があるが、今回は選挙区によっては新人および革新系の進出が目立った。・・・この際、要望しておきたいことは、少数激戦という厳しい選挙戦だっただけに、それを勝ち抜いた新人にとっては、感動、感激ひとしおであり、格別だと思う。このことを忘れずにいてほしい。また再選者にも初心に立ち返り、これまでの貴重な経験をともども県政に反映してもらいたい」¹²。

また『陸奥新報』紙も「社説：新県議への課題は山積している」の中で、新議員に対して次のように要望している。

「新県議に望みたいことは山ほどある。しかし一挙にあれもこれもということは、消化不良を起こすだけ。まず売り上げ税への考え方は、選挙中を通じて有権者はしっかりと見ていたわけだから、態度を変えることなく、きっちりと対処することだ。特に今年は地方自治法が施行されてから40年周年という意義深い年。その中で当選した新県議という責任の重みを忘れないでほしい。地方のことは地方が決めるという自治の理念を今度こそ実行してほしいものだ。

そのためには、県理事者や職員のたてた議案を、ただ漫然とした態度で賛否を唱えるなどもってのほかである。県民の代表として自覚に基づき、広く知識を磨き。公約をはたすため真剣になってほしい」¹³。

いつものことであるが、今回もまた県議選で、不正な選挙運動が派手に展開されたことを指摘しておきたい。『東奥日報』紙には、次のような見出しで選挙違反を報道している。“県議選一けさから一斉摘発”“50人前後取り調べ―県警：きょうにも逮捕者”。

「県議選違反を捜査中の県警察は統一地方選挙違反取締本部と県内各署は12日早朝から、一斉に違反摘発に乗り出した。これまでのところ。青森署など数十署で50人前後に任意同行を求め、買収など公職選挙法違反容疑で取り調べに入った。同日中にも逮捕者が出るもようだが、捜査の進展によっては違反は広範囲となりそうだ」¹⁴。

4、おわりに

今回の県議選では、接戦を勝ち抜いた初当選者や、返り咲きで議会活動を誓うベテラン、および善戦むなしく敗退した古参議員などが見られた。その中で、人目を引いたのが、初陣で親子二代にわたる県議が3人も誕生したことであろう。

その事例は、三沢市選出の小比類巻雅明（自民党）、三戸郡選出の三浦雄一（自民党）、および上北郡選出の三村輝文（自民党）で、父親はいずれも県議を務めた二代目である。父親の威光（氏名）と地盤がものを言ったのか。国会議員の世襲はよく聞がが、近年、県議でも世襲議員が生じてきたのである¹⁵。

ベテラン議員ないし古参議員の落選が目についたのも、今回の県議選の特色の一つである。例えば、全国初の十選を目指した自民党の古瀬兵次・元議長、五期目を目指した櫛引留吉・県連総務会長、四期を目指した毛内喜代一・政調会長、および小平文平・前県連副会長、滝沢章次・元副議長で議員総会会長ら“大物議員”は枕を並べて落選。そのため、自民党は現有議席を一挙に9減らしてしまったのである¹⁶。

今回の県議選の結果は、自民党と北村正哉県政に警鐘を鳴らしたことは疑いない。衆参同日選での自民圧勝への反動もあり、数を頼りにしてきた県政運営に暗雲が立ち込めた、といわねばならない。

《注》

- (1) 『陸奥新報』1987年4月13日。
- (2) 『東奥日報』1987年4月13日、「社説：新県議への課題は山積している」『陸奥新報』1987年4月13日。
- (3) 『東奥年鑑 1988年版』〔東奥日報社、1987年〕、166頁。
- (4) 『陸奥新報』1987年4月14日。
- (5) 『デーリー東北』1987年4月13日。
- (6) 同上。
- (7) 『東奥日報』1987年4月13日。
- (8) 同上。
- (9) 『陸奥新報』1987年4月13日。
- (10) 『デーリー東北』1987年4月13日。
- (11) 同上、1987年4月14日。
- (12) 「社説：県議会議員選挙に審判下る」『東奥日報』1987年4月13日。
- (13) 「社説：新県議への課題は山積している」『陸奥新報』1987年4月13日。
- (14) 『東奥日報』1987年4月13日。
- (15) 『デーリー東北』1987年4月13日。
- (16) 『東奥日報』1987年4月13日、『陸奥新報』1987年4月13日。

第12章、1991年の県会議員選挙

<目次>

- 1、はじめに
- 2、1991年県議選の概要
- 3、1991年県議選の課題
- 4、おわりに

《注》

1、はじめに

第12回目の県議会選挙は1991年3月29日に告示、これには、県内15選挙区で定数51に対して76人が立候補、競争率は1.49倍であった。ただ、黒石市（定数1）、三沢市（定数1）、および下北郡（定数2）において、定数通りの届け出しがなく、現職で自民党が3人、社会党1人が無投票で当選した。4月7日の投票日には、12選挙区に72人が立候補、残る47議席を巡って争い、実質的競争率は1.53倍となった¹。

県議選の結果は、自民党30、公明党2、社会党1、民社党1、農政連1、および無所属16議席という配置となった。見られるように、社会党および共産党を含めた革新系が歴史的惨敗を喫した一方で、自民党は圧勝した。その後、無所属から10人が自民党入り、40議席とし、県議会の勢力は保守系が45、中道系3、革新系3議席となり、北村県政の安定度が一段と強まった。後述するように、無所属の当選組では、新人が健闘した。投票率は68.28%で、前回は2.27%下回りまたは史上最低を記録した²。

第79県議会の臨時会は5月13日に招集、「組織会」が開かれ、議長には自民党で黒石市選出の当選5回を数える鳴海広道を、また副議長には、同じく自民党で弘前市選出の当選3回目の芳賀富弘を選んだ。自民党は県議選での圧勝を踏まえて、正副議長職のみならず、全ての常任委員会の委員長職を独占した³。

2、1991年県議選の概要

すでに述べたように、第12回の県議会選は4月7日に投票が行われた。その結果は、自民党・保守勢力が圧勝した一方で、革新勢力は惨敗を喫し、共産党は全滅、社会党も1議席のみとなった。今回の県議選では、自民党は公認・推薦を合わせて34名のうち32人が当選、また無所属からの入党があり、議席を40と増やし、与党として絶対多数の勢力を有することになった。

これに対して、社会党は現有7議席のうち無投票の1議席を除き全てを失い、県都青森市では議席がゼロとなった。また共産党も現有の3議席を全て失ってしまった。一方、公明党は2人、民社党は1人の現職が当選、ともに現有議席を死守した。農政連は三戸郡で「反核燃の顔」である久保晴一が保守の壁を切り崩して初当選、革新勢力として貴重な1議席を確保した⁴。

それでは、今回の県議選において、何故、社会党・共産党の革新勢力は大敗し、一方、自民党・無所属の保守系が安定多数を確保したのであろうか。その背景ないし要因とは一体何であるのか。

今回の県議選は、前回（1987年）のような全国的争点が存在せず、知事選、参議院補選と続いて「核燃問題」が統一的テーマであった。ただ、二つの選挙で勝利した保守勢力は、あえて核燃問題を取り上げなかった。また、社会党、共産党、および16年ぶりに公認候補を擁立した農政連も先の選挙での二連敗で勢いを失い、反核燃問題を正面から主張しなかった。そのため、選挙戦は、終始一貫して争点のぼやけた形で展開された⁵。

こうした状況の中で、自民党は31人の公認候補者を擁立、保守系無所属と競り合いながら保守票の掘り起こしに務めた。これに対して、議席増を狙った社会党は、知事選前の反核燃風の強さから複数、また農政連との“準複数”、さらに共産党との革新勢同士が、保守勢力のはざままでせめぎ合ったものの、結局、「共倒れ現象」に陥ってしまった。

現有議席の維持を大命題とした公明党と民社党の両党は、この間げきをぬう形で、組織を結束、確実な作戦が成功した。ただ、農政連は初の議席を得たし、また反核燃を唱える無所属新人が当選したことで反核燃の灯を存続させたのは、救いであった。結果的に、北村県政を支える保守県政の安定化を県民が求めたことになり、革新側の再編が今後の大きな課題として残された⁶。

次頁の図表①は、今回の県議選での当選者の

氏名とその得票数を示したものである。最高得票者は、八戸市選挙区の中村寿文（自）で15,514票獲得。一方、最低得票者は、むつ市の中新鉄男（無）で7,774票であった。

既述のように、今回の県議選は、保守勢力の圧勝と革新勢力の破滅的敗北で終わった。このため、声もなくうなだれる社共の事務所、それとは対照的に、保守陣営は25歳の最年少県議が誕生、また歴代4人目の女性議員も誕生した。さらに前回落選したベテランが、返り咲き当選するなど話題は豊富であった⁷。

南津軽郡でトップ当選を果たした木村太郎は若千25歳、全国でも最年少である。祖父、父ともに県会議員と続く三代目の誕生だ。“ヤングパワー”で当選を果たした木村太郎は、次のように決意を語った。

「生涯政治家として生き、リンゴとコメを守り、若者が定住できる津軽にしていきたい」⁸。

弘前市初の女性県議として無所属から当選した下田敦子（50歳）は次のように抱負を語った。

「みなさまのおかげです。県政を女性の目で見つめ、女性の声を反映させるパイプ役に徹します。また高齢化を迎えても、充実した生活ができるように努力します」⁹。

前回、712票差で次点に泣いた八戸市の自民党の滝沢章次は、951票差の最下位で返り咲いた。滝沢陣営はローラー作戦を展開、後援会づくりに全力を投入、小さな会合に小まめに顔を出し、票の掘り起こしに務めて当選した。滝沢は、支持者を前に次のように決意を披露した

「中里市政と県政のパイプ役になり、市民のために尽くす」¹⁰。

<図表①> 1991年の県議選での当選者、得票数、所属会派

*青森市（定数9）		*弘前市（定数6）		*八戸市（定数8）	
森内勇（自）	14,306	芳賀富弘（自）	13,244	中村寿文（自）	15,514
山内和夫（自）	13,929	相馬鋳一（無）	11,647	高橋長次郎（自）	14,370
高橋弘一（自）	12,832	西谷冽（無）	10,440	金入明義（自）	10,975
毛内喜代秋（自）	11,665	奈良岡峰一（無）	9,579	間山隆彦（公）	9,645
佐藤斌規（無）	11,525	下田敦子（無）	9,070	山田弘志（自）	9,614
浅利稔（公）	10,745	石岡朝義（自）	8,805	野沢剛（自）	9,547
和田耕十郎（無）	9,832			中山安弘（自）	9,440
須藤健夫（民）	9,276			滝沢章次（自）	9,258
鹿内博（無）	8,486				
*五所川原市（定数2）		*十和田市（定数2）		*むつ市（定数2）	
成田守（自）	11,529	丸井彪（自）	11,665	菊池健治（自）	8,953
櫛引留吉（自）	8,706	田中順造（無）	10,439	中新鉄男（無）	7,774
*東津軽郡（定数1）		*西津軽郡（定数3）		*南津軽郡（定数4）	
神山久志（無）	11,931	秋田柁則（自）	15,261	木村太郎（無）	14,936
		富田重次郎（自）	12,310	太田定昭（自）	12,635
		成田幸男（無）	8,528	清藤六郎（無）	10,352
				佐藤寿（自）	8,926
*北津軽郡（定数3）		*上北郡（定数4）		*三戸郡（定数3）	
今誠康（無）	12,257	小原文平（無）	15,419	沢田啓（自）	12,573
成田一憲（無）	11,085	佐藤純一（自）	14,042	上野正蔵（自）	12,564
長峰一造（自）	10,724	工藤省三（自）	13,131	久保晴一（農）	10,884
		三村輝文（自）	12,236		
*黒石市 鳴海広道（自） 無投票当選		*三沢市 小比類巻雅明（自） 無投票当選			
*下北郡 平井保光（自） 無投票当選					
木下千代治（社） 投票当選					

出典：『東奥日報』1991年4月8日。

3、1991年県議選の課題

今回の県議選について『東奥日報』紙は、「社説：社共が惨敗した県議選」の中で、次のように課題を指摘している。

「県議選に県民の審判が下った。結果は、県民の保守への回帰を強く印象づけるものだった。湾岸戦争の一応の決着と、核燃サイクルを最大の争点として県知事選と参院補選における推進側の二連勝をつけての選挙で、国政、県政の両面で争点がぼけ、ややだれた感じの選挙戦となった。このため利益誘導型の保守候補に有利

な展開、前回、反売り上げ旋風で大きく後退した保守勢力が、盛り返し、社共は無投票当選の一議席だけという戦後県政史上初の惨敗だった。・・・

・・・知事、与党議員は、県民の支持を多く受けた分だけ責任が重い。今回の勝利におごることなく、いっそう謙虚に県民の多様な声に耳をかたむけてもらいたい。また、社共は今回の大敗の原因を徹底的に分析し、県民の期待をにないうる政党として再生を図ることが求められていることはいうまでもない」¹¹。

『陸奥新報』紙もまた「社説：自民党は選挙勝利におごるな」の中で、県議選の結果について、次のように注文をつけている。

「県議会の“総与党化”は、県政推進のスムーズ化を意味する一方、議会によるチェック機能を失いかねない“危険”をはらんでいる。さらには、利権あさり、汚職の温床づくりにつながる可能性もあり、オール与党の体制は好むものではない。

ただ、結果的に現実となった今、地域住民の支持を得た議員は、責任の重さを感じてほしい。当選したすべての方々に言えることであるが、与党議員には特に心してもらいたい」¹²。

『デーリー東北』紙は解説記事の中で“保守大国、完全に復活”と見出し記事を掲げ、次のように今回の県議選の結果を分析している。

「90年代前半の青森県政の流れを方向付ける県議会議員選挙の当落が決まった。明確な争点の乏しさに加え、選挙づかれが史上最低という投票率につながったが、内容には大波乱そのものだった。

前回（昭和62年）に比べると大きな様変わりが生じた。前回、大物県議が相次いで落選、惨敗を喫した保守が・・・圧倒的な強さを発揮したこと。自民党は無所属当選者の抱き込みを含めれば優に議会安定多数を上回る議席を獲得。前々回から始まった保守退潮ムードにくさびを打った。

対照的だったのが革新陣営。前回の保守と完全に立場が入れ替わった。戦術ミスで社会党は委員長以下大物県議が相次いで落選、共産党も全議席を失う惨敗。・・・核燃、農政問題で有効な対策を打ち出せなかったことが挙げられよう」¹³。

いつものことであるものの、今回もまた県議選での選挙違反の記事が多く見られた。『東奥日報』紙は、“県警けさから違反摘発”－警告、

前回大きく上回る、という見出しの中で次のように報道している。

「統一地方選挙のトップを切って7日、県議選の投票が行われたが、県警の“統一地方選挙取締本部”と県内各署は8日早朝から一斉に違反摘発に乗り出す。少数激戦となった選挙戦を反映して、違反は各地に広がりそうで、同日中にも逮捕者が出るようである。

・・・今回の県議選で同本部が違反摘発した件数は、文書頒布や掲示を中心に69件、92人。前回昭和62年の68件（人）を大きく上回り手口も巧妙化、水面下では買収、供応の具体的な違反情報も流れていた」¹⁴。

4、おわりに

この4年間、保守離れを見せた県民の政治的意識は革新勢力の自滅も手伝って、県議選では再び保守に揺れ戻った感がある。確かに、自民党・保守勢力の大勝利は、北村県政・与党の優位を盤石なものにした。ただ、野党の主演である革新政党が不在の状態では県政のチェック機能が大きく後退することになり、大きな課題として残った¹⁵。

従来、大きな政治争点となっていた核燃論議は、前二回の選挙で燃え尽きたのであろうか。あるいは県議という地域性の濃い選挙に馴染まなかったのか、にわかに判断できかねる。そこでは、核燃よりも「地縁」、「血縁」が優先する選挙が繰り返されたようである。

それにしても、社会党と共産党の退潮は予測を超えるものであった。4年前の県議選では、社会党に「売上げ税」という強い追い風が吹いた。しかし、今回はそれに代わり、同党が三度核燃に活路を求めたものの、知事選、参院補選で二連敗、三回目も同じメニューでは政策の貧困だと言わざるを得ない。社会党の「委員長、書記長以下枕を並べての落選は、政策と日常活

動の足腰の弱さの表れ」、そのものであった¹⁶。

《注》

- (1) 「統一地方選挙」『東奥年鑑 1992年版』〔東奥日報社、1991年〕、175頁。
- (2) 『陸奥新報』1991年4月8日。
- (3) 前掲書『東奥年鑑 1992年版』、168頁。
- (4) 『東奥日報』1991年4月8日。
- (5) 『陸奥新報』1991年4月8日、核燃反対運動の選挙への影響について詳細は、藤本一美『戦後青森県の政治的争点 1945年～2015年』〔志學社、2018年〕、第一部、第3章を参照。
- (6) 『陸奥新報』1991年4月8日。
- (7) 『東奥日報』1991年4月8日。
- (8) 同上。
- (9) 『陸奥新報』1991年4月8日。
- (10) 『デーリー東北』1991年4月8日。
- (11) 「社説：社・共が惨敗した県議選」『東奥日報』1991年4月8日。
- (12) 「社説：自民党は選挙勝利におごるな」『陸奥新報』1991年4月9日。
- (13) 『デーリー東北』1991年4月8日。
- (14) 『東奥日報』1991年4月8日。
- (15) 前掲書『東奥年鑑 1992年版』118頁。
- (16) 「冬夏言」『陸奥新報』1991年4月8日。

第13章、1995年の県会議員選挙

<目次>

- 1、はじめに
- 2、1995年の県議選の概要
- 3、1995年の県議選の課題
- 4、おわりに

《注》

1、はじめに

第13回目の県会議員選挙は1995年3月31日に告示、4月9日に投票が行われ、無投票当選の五選挙区の都合12を加えた51名の新しい顔ぶれが決まった。党派別では、自民党25、新進党14、社会党3、公明党2、共産党2、および無所属5議席という配置となった。

自民党はすでに、2月の知事選で敗北し野党に転じていた。県議選でも現有議席を大幅に減少、25議席と定数の過半数を割った。県議会での過半数割れは、党結成後初めてのことで、自民党にとって大きな衝撃であった。一方、新進党は知事選勝利の余勢をかつて、9議席から14議席へと躍進。また、与党の公明党は2議席で現状維持。社会党は雪辱を期したものの、3議席に留まった。共産党はゼロから2議席を確保した。今回、女性議員が1983年以来2議席確保して健闘、ただ、新人は7名に留まった。投票率の方は64.36%とこれまた史上最低であった¹。

第80回臨時議会が5月10日に招集、「組織会」を開催、新しい議長に八戸市選出で当選六回を数える自民党の高橋長次郎を、また副議長には同じく自民党で十和田市選出の当選四回目の丸井彪を選出した。確かに、「野党」の自民党が正副議長職を独占したものの、常任委員会の委員長の方は、新進クの要請を入れて議席数に応じて配分した²。

2、1995年県議選の概要

すでに述べたように、第13回目の県議選は4月9日に行われ、その結果、自民党が25議席に留まり、過半数を割ることになった一方、新進党は推薦を含めて14議席と大躍進した。また社会党は3議席、公明党と共産党は各々2議席確保した。定数51の中で、今回新人は7人に留まったものの、女性2人が当選したのが目を引いた³。

県議選の告示日には、15選挙区合わせて定数51に対して史上最少の72人が立候補していた。ただ、このうち、五所川原市（定数2）、十和田市（定数2）、三沢市（定数1）、南津軽郡（定数4）、および北津軽郡（定数3）において、定数通りの届け出しかなく、史上最多の

5選挙区12人が無投票当選となった。そこで、選挙戦は残る10選挙区の39議席を60人で争うことになった。競争率の方は、1.54倍と激戦であった⁴。

今回の県議選は21世紀を目前に控えて、核燃施設立地の是非といった明確な争点がない中で、自民党対新進党の主導権争い、また前回惨敗を喫した社会党と共産党の巻き返しが主軸となり、無党派層への浸透を図った無所属候補とともに、各党が消長をかけた闘いであった⁵。

こうした状況の中で、自民党は公認30人、無所属の推薦1人と、前回より3人少ない31人を擁立した。しかし、当選者は、公認の現職25人に留まった。改選時の自民党の過去最少議席数は1971年の27議席であり、社会党が9議席と一定の勢力を保った“1955年体制”の時である。自民党は「保守分裂・二極化」を背景に、知事選敗北で野党への転落もあり、業者離れなど逆風に晒されたのが響いた。実際、落選した6人のうち現職は4人に達した。その後、議会で過半数を回復するため、保守系無所属議員に働きかけたものの、不調に終わった⁶。

初の県議選となった新進党は、公認11人、推薦は無所属の6人。公認は現職8人、新人2人、また推薦は現職、新人2人の都合14人が当選した。この中で落選は新人の3人、現職の取りこぼしはなく落選はゼロだった。その後、無所属から2人が参加、16人の陣容となった⁷。

公明党は、青森市で新人、八戸市で現職の2人を公認・当選するなど、改選前の勢力を堅持した。社会党は、公認7人、推薦2人を擁立したものの、結果は3人の当選で、改選前より2議席増やした。共産党は4人を公認、前職の1人が振り返り、また弘前市で新人の三上和子

当選させるなど、皆無であった議席を2議席として、雪辱を果たした。注目すべきは、青森市で無所属の鹿内博が「政党だけでは県民すべての声を代表できない」と訴え、前回より3千票も上積みして第4位に食い込み（11,443票）、増大する無党派層を代弁したことだ⁸。

次頁の図表①は、今回の県議選で当選した人の氏名と得票数を示したものである。最高得票者は、西津軽郡選挙区の秋田柁則（自）で15,258票獲得。一方、最低得票者は、下北郡選挙区の本下千代治（社）で7,352票であった。

今回の県議選では、新人が7人当選したと述べた。そこで、若い新人議員の喜びの声に耳を傾けてみよう。弘前市選出で無所属の山内崇は38歳、若さと行動力で県議の座を勝ち取った。父の山内弘も県議で親子二代にわたる。山内崇は8,420票を獲得、次点とは149票にすぎず、最下位で当選した。当選した山内は、「応援してくれた一人ひとりの思い、古里を思う気持ちを、県議会へ持っていき、議員としての務めを果たしていきたい」、と語った。

同じく弘前市選出で共産党新人の三上和子は57歳、8,631票獲得して第5位で当選した。前回84票差で議席を逃がした共産党は、青森市選出の諏訪益一と共に、貴重な2議席を確保した。見事当選した三上は、「皆さん、本当にお世話になりました。革新の議席奪還がなりました。雨の日も風の日もあらしの日もあるような10日間の選挙でした」、と当選の喜びを述べた。

黒石市選挙区の無所属新人の高樋憲は36歳、12,928票を獲得した。初当選した高樋は、「黒石を良くすることが、ひいては県を良くする。市民と県政のパイプ役として、初心を忘れずに頑張る」、と語った⁹。

＜図表①＞ 1995年の県議選での当選者、得票数、所属党派

*青森市（定数9）		*弘前市（定数6）		*八戸市（定数8）	
高橋弘一（自）	13,302	芳賀富弘（無）	13,169	中村寿文（進）	14,558
森内勇（自）	12,872	西谷冽（自）	11,021	金入明義（自）	12,826
山内和夫（自）	12,788	下田敦子（無）	10,381	中山安弘（自）	12,036
鹿内博（無）	11,443	相馬鋁一（無）	10,263	野沢剛（進）	11,512
上村武之介（公）	11,142	三上和子（共）	8,631	高橋長次郎（自）	11,213
諏訪益一（共）	10,217	山内崇（無）	8,420	山田弘志（進）	10,071
毛内喜代秋（自）	10,113			間山隆彦（公）	9,905
須藤健夫（進）	9,821			滝沢章次（無）	9,408
佐藤斌規（自）	7,954				
*黒石市（定数1）		*むつ市（定数2）		*東津軽郡（定数1）	
高樋憲（無）	12,928	中新鉄男（自）	8,529	神山久志（自）	9,436
		菊池健治（進）	7,837		
*西津軽郡（定数3）		*上北郡（定数4）		*下北郡（定数2）	
秋田柊則（自）	15,258	工藤省三（無）	13,970	平井保光（自）	8,963
富田重次郎（自）	13,754	小原文平（自）	11,053	木下千代治（社）	7,352
成田幸男（新）	8,677	三村輝文（自）	10,633		
		斗賀寿一（進）	10,564		
*三戸郡（定数3）					
北紀一（進）	14,565				
上野正蔵（自）	12,653				
沢田啓（自）	11,969				
*十和田市		*三沢市			
田中順蔵（無）、無投票当選		小比類巻雅明（自）無投票当選			
丸井彪（自）、無投票当選					
*五所川原市					
石岡裕（無）、無投票当選					
成田守（自）、無投票当選					
*北津軽郡		*南津軽郡			
今誠康（自）、無投票当選		木村太郎（自）、無投票当選			
長峰一造（新）、無投票当選		清藤六郎（無）、無投票当選			
成田一憲（自）、無投票当選		小田桐健（社）、無投票当選			
		太田定昭（自）、無投票当選			

出典：『デリーー東北』1995年4月10日。

3、1995年県議選の課題

今回の県議選を総括した『デリーー東北』紙は、“県政界も「連立の時代」”だとの見出しをつけ、議会運営一層の緊迫感と題して、以下のように課題を示した。

冒頭で、「“保守王国”にあって自民、新進の二極化が進む青森県。とりわけ、新進系知事の誕生を受けての初の全県選挙として注目された統一地方選第1ラウンドの県議選は、第一党の野党の自民が過半数に一步届かず、少数与党の

新進、公明との“数の格差”が縮まった。今後、県政界でも“連立の時代”が到来。木村県政の運営をめぐり、一層緊迫感をほらみそうだと指摘。

その上で、「政策面で具体性を欠いた混戦は、有権者の関心を十分に引きつけるには至らず、候補者、政党の過熱ぶりをよそに投票率は過去最低を記録」と述べた。

最後に、「一方で県内15選挙区中、過去最高の五選挙区で無投票となり、12人が早々と当選を決めたが、民主主義の根幹を成す選挙が行われなかったことは、若者を中心とした政治離れや、しらけムードに拍車をかけそう。有権者は一層、新県議の議会活動をチェックしていく必要があると」と無投票当選の影響を懸念した¹⁰。

それを受けた形で、『陸奥新報』紙は「社説：県議会議員の使命を果たそう」の中で、次のように、新人議員に注文をつけている。

「自民党の過半数割れは有権者の支持政党なしに拍車をかけた。しかし、野党多数は変わらない。木村知事の議会運営に大きな影響が予想される。今月中には臨時議会が開かれる予定であり議長選任問題が一つの焦点だ。これまでのケースでは過半数の自民党を中心に議長と副議長を選んできた。しかもその選任方法はたらい回しである。

これからは県民をカヤの外におき密室で議長、副議長を選ぶ方法はやめるべきだ。選任方法を間違えると県民の政治へのしらけムードに拍車がかかるだろう。新議員が取り組みまねなければならないのは、議長問題を中心に議会の正常化を図ることではなかろうか。また副知事と出納長人事も慎重に」¹¹。

実際、新進党は自民党の過半数割れの現状を踏まえて、議長は第1会派（自民党）から、そして副議長は第2会派（新進党）から選出する

よう要求。議長選挙では、自民党の高橋長次郎を圧倒的票差で選出したものの、副議長選挙では、自民党の丸井彪が25票、新進党の成田幸男が24票を獲得、1票差でかろうじて丸井が選出された¹²。

今回の県議選で目立った“無投票当選”については、『東奥日報』紙が「社説：無党派は有権者に政治不信」の中で、次のように糾弾している。

「もう一つ気になるのは五区、12人に上る無投票当選。任期中の有権者の評価を受けず選挙の洗礼を受けない当選には、乱立を避け議席の確保にきゅうきゅうとする政党の思惑が見え隠れする。県内の投票率の低下は、無投票当選の多さも大きく影響している。議会の勢力分野の中で選挙関係者だけが過熱、有権者は冷めた目で見るという構図は政治不信を一層拡大する。一体だれが選び、審判を下すのか議員は心に刻んでほしい」¹³。

従来、県議選が終了すると同時に、多くの選挙違反が報道されてきた。今回もまた、選挙違反の記事が散見される。『東奥日報』紙の1991年4月9日付けには、“県議選違反－田舎館村議ら7人逮捕、県警 買収、供応容疑”という大見出しが社会面トップで報じられていた。

「8日午後10時35分。公職法違反（買収）容疑で南部から出馬した木村太郎派（無所属）の運動員、田舎館村村議・小野春吉容疑者（51歳）＝現在四期目を逮捕したほか、・・・」¹⁴。

4、おわりに

既述のように、今回の県議選で自民党は、獲得議席数が史上最低の25に留まった。自民党は、1955年の結党以来、常に県議会でも単独過半数（26議席）を誇っていた。だが、ついに初めて過半数割れという歴史的な大敗を喫した。先の知事選での敗北に続いて、県政野党に転落した

ことで、党内の動揺に一段と拍車がかかった¹⁵。

自民党は、県知事選で敗北、また県議選で敗退を余儀なくされ、県政与党・絶対多数の立場を失った、そのため、新進党系の木村守男知事に対して対決姿勢を一段と強めている。

4月19日には、知事選で自民党推薦候補者を応援した建設業者が県の公共工事の指名から外されるなど、県議選での報復と受け取られるような事態も生じた。さらに、副知事、出納長人事も難航、5月の臨時議会まで決着が見なかったなど野党の駆け引きや協議が続き、自民党が野党に転落した影響は各分野で見られた¹⁶。

《注》

- (1) 『東奥日報』1995年4月10日。
- (2) 『東奥年鑑 1996年版』〔東奥日報社、1995年〕、172頁。
- (3) 『東奥日報』1995年4月10日。
- (4) 前掲書『東奥年鑑 1996年版』、119頁、『陸奥新報』1995年4月10日。
- (5) 『デーリー東北』1995年4月10日。
- (6) 前掲書『東奥年鑑 1996年版』、119頁。
- (7) 同上。
- (8) 同上。
- (9) 『東奥日報』1995年4月10日。
- (10) 『デーリー東北』4月10日。
- (11) 「社説：県議会議員の使命を果たそう」『陸奥新報』1995年4月10日。
- (12) 前掲書『東奥年鑑 1996年版』、119頁。
- (13) 「社説：無党派は有権者の政治不信」『東奥日報』1995年4月11日。
- (14) 『東奥日報』1991年4月9日、『陸奥新報』紙の1991年4月9日では、村議7人逮捕とあり、小野春吉村議は現金買収容疑となっている。
- (15) 「激流あおもりー県政界、連立時代へ」『デーリー東北』1995年4月11日。
- (16) 前掲書『東奥年鑑 1996年版』、119頁。

第14章、1999年の県議会選挙

<目次>

- 1、はじめに
 - 2、1999年県議選の概要
 - 3、1999年県議選の課題
 - 4、おわりに
- 《注》

1、はじめに

戦後14回目の県会議員選挙は、1999年4月11日に投開票が行われた。いわゆる「無投票当選」となった西津軽郡選挙区の3人を除き、14選挙区で48の定数を競うことになった。実質的競争率は1.56倍と少数激戦で、また投票率は63.80%と過去最低を記録した。

今回の県議選は明確な争点がなく、自民党と旧新進党県連を引き継いだ県民協会の与党勢力との議席獲得争い、また共産党の躍進をかけた積極策や社民党の退潮傾向からの巻き返しに注目が集まった。党派別当選者は、自民党21、県民協会16、公明党2、共産党2、社民党2、および無所属8議席という配置となった。新旧別では、現職40人、元職1人、および新人10人で、また女性議員が一人増えて3人となった¹。

県政与党は、県民協会、公明党、および与党系無所属を加え改選前より1議席増で23議席となり、自民党の21議席を上回った。だが、野党自民党と共に、目標としていた過半数獲得は成らなかった。

今回、“国替え出馬”の是非が問われた東津軽郡選挙区では、有権者の厳しい審判が下った。前回の県議選で、拡大連座制を適用され県議を失職、青森市選挙区からの立候補を5年間禁止されていた森内勇（61歳）＝無所属は、選挙区替えて復活を図ったものの、国替え批判の逆風にさらされ、自民党公認の現職・神山久志（51歳）に敗退を喫した²。

第84臨時県議会が1999年5月12日に招集、

改選に伴う「組織会」で正副議長選挙が行われた。その結果、議長には自民党の太田定昭（南津軽郡選出）を、また副議長には政風会・公明党の間山隆彦（八戸市選出）を選出した³。

2、1999年県議選の概要

任期満了に伴う県議会選挙は1999年11日に投票が行われ、新県議51名の顔ぶれが決まった。県議選では、木村県政で初めての与党勢力＝県民協会などが野党・自民党を逆転した。しかし、いずれの勢力も過半数には達することができず、“痛み分け”に終わったといえる。すでに述べたように、新県議51の内訳は、県政与党勢力（県民協会16議席、公明党2議席、与党系無所属5議席）が23議席、一方、野党・自民党は21議席、共産党2議席、社民党2議席、および野党系無所属が3議席という結果であった⁴。

今回の県議選の結果について、『デーリー東北』紙は次のように分析している。

「11日の青森県議選の結果、新しい県議会勢力は県民協会など与党23人。野党自民党が21人と拮抗したままで、与野党とも過半数に届かなかった。党派別の候補者数（公認と推薦）と獲得議席数、および得票率をみると、県民協会の堅実な戦いぶりが際立った。半面、自民党は候補者乱立による共倒れもあって失地回復はならなかったものの、安定した得票率を維持していることがわかった。

県議選で、自民党は31名擁立、有効投票の41.0%を獲得し、議席も得票率にほぼ見合う21議席を手にした。八戸市で4人全員当選、議席を1増やし、下北郡でも失地を回復、しかも劣勢を伝えられた東郡でも逆転勝ちした。しかし、一方候補者4人を擁立した弘前市で総崩れとなり、乱立で共崩れを招き、改選前を1議席下回った。・・・

県民与党の中核となる県民協会は、今回得票

率で27.4%と自民党を14ポイント近く下回ったが、議席では自民に迫る16議席を獲得した。・・・現職を中心に候補を絞りこんだ選挙態勢が奏功し、八戸市で有力現職を失う痛手はあったものの、取りこぼしを最小限にとどめた」⁵。

今回の県議選での当選者の氏名と獲得票数は次頁の図①の通りである。最高得票者は、三戸郡選挙区の北紀一（無）で、15,035票獲得。一方、最低得票者は、下北郡選挙区の大見光男（自）で6,591票であった。

今回の県議選において、話題を呼んだ新人たちを紹介しておきたい。

共産党の公認候補者で青森市選挙区の高橋千鶴子（39歳）は、初出馬で8,518票を獲得して最下位ながら当選、同党では12年ぶりに県都で女性議員を誕生させた。高橋議員は次のように喜びを語った。

「本来なら諏訪（共産党・次点二位で落選）さんと当選を喜びたかった。市民の皆さんの期待を受け止め、公約を守っていきたい」⁶。

北津軽郡から無所属で出馬した升田世喜男（41歳）は1万3,139票を獲得、新人ながらトップ当選。升田議員は、次のように喜びを語った。

「希望を持てば、必ず願いがかなうことが証明された。本音の政治を目指し、皆さんのために一生懸命頑張りたい」。「木村守知事を支え北郡発展のために全身全霊を尽くします」⁷。

元参議院議員で弘前選挙区から無所属で出馬した三上隆雄（65歳）は、9,308票を獲得、自民党現職を僅か12票差で制して最下位に滑り込んだ。当選の喜びを、三上議員は次のように語った。

「県政発展に最大限努め、県民の幸せのため手を取り合って頑張ります」。「結果が示す通り厳しい選挙だった。弱い人たちを豊かにし、腐敗した政治をただすために頑張る」⁸。

＜図①＞ 1999年の県議選の当選者、得票数、所属党派

*青森市（定数9）		*八戸市（定数8）		*弘前市（定数6）	
高橋弘一（自）	13,822	滝沢求（自）	13,697	山内崇（無）	11,995
鹿内博（無）	12,871	中村寿文（無）	11,738	下田敦子（無）	11,669
渡辺英彦（社）	12,403	田名部定男（無）	11,353	三上和子（共）	10,811
山内和夫（自）	11,643	中山安弘（自）	10,354	相馬鋸一（無）	10,380
上村武之助（公）	10,322	野沢剛（無）	10,166	芳賀富弘（無）	9,692
森内之保留（無）	9,885	間山隆彦（公）	10,150	三上隆雄（無）	9,308
毛内喜代秋（自）	9,699	高橋長次郎（自）	10,105		
須藤健夫（無）	9,178	清水悦郎（自）	9,996		
高橋千鶴子（共）	8,518				
*黒石市（定数1）		*五所川原市（定数2）		*十和田市（定数2）	
高樋憲（無）	14,185	平山誠敏（自）	11,712	丸井彪（自）	12,663
		石岡裕（無）	8,275	田中順造（無）	10,734
*三沢市（定数1）		*むつ市（定数2）		*東津軽郡（定数1）	
小比類巻雅明（自）	11,758	菊池健治（無）	9,770	神山久志（自）	9,409
		越前陽悦（無）	8,640		
*南津軽郡（定数4）		*北津軽郡（定数3）		*西津軽郡（定数3）	
阿部広悦（無）	13,386	升田世喜男（無）	13,139	成田幸男（自）	無投票当選
太田定昭（自）	12,312	長峰一造（無）	9,452	秋田柁則（自）	無投票当選
長尾忠行（自）	10,931	成田一憲（自）	9,226	富田重次郎（自）	無投票当選
清藤六郎（無）	7,193				
*上北郡（定数4）		*下北郡（定数2）		*三戸郡（定数3）	
三村輝文（無）	13,095	平井保光（無）	7,369	北紀一（無）	15,035
工藤省三（自）	12,794	大見光男（自）	6,591	上野正蔵（自）	12,696
中谷純逸（無）	11,493			沢田啓（自）	9,980
斗賀寿一（無）	11,479				

出典：『東奥日報』1999年4月12日。

ところで、本章の冒頭でも紹介したように、青森県における県議選の投票率は、63.80%（男性：62.39%、女性：65.06%）に留まり、これまで最低であった1995年の64.36%をさらに下回った。県議選の投票率は、1975年の76.33%を境に下降傾向にある。今回の場合、不在者投票の条件緩和、投票時間の延長もあって、投票率の向上が期待されたものの、しかし、長期の低落状況は変わらなかった。

その背景として、これといった際立った争点は存在せず、県政与党と自民党との保守対決の

帰趨が最大の焦点となり、与野党の色分けがかすむ傾向が強まった。そのため、有権者の選挙離れが強まったのであろうか⁹。

投票率が低下している現象について、『陸奥新報』紙は、次のように解説して警鐘を鳴らしている。

「今回の県議選は、県政与党の県民協会と、野党で国政与党の自民が過半数獲得にしのぎを削り、革新勢力の共産、社民などが議席倍増・獲得を目指した戦いであった。が、全県的にその勢力争い、改選後の枠組みだけがクローズ

アップされ、県政の課題に対する争点がぼやけた感是否めない。これが投票率の低さの背景、と思えてならない。・・・

本県同様、各県の候補者も、有権者とりわけ政治・政党離れが進む無党派層を引き付ける明確な争点、政策を示せなかった結果であろう。・・・

低下を続ける選挙の投票率は、民主主義政治を見せかけだけのものにしかねない。今回の県議選での低投票率は、それをわれわれに問うているように思う¹⁰。

県議選では、各候補者とも激しい選挙戦を展開した。県警は2月24日、本部と県内20署に統一地方選挙事前運動取締本部を設置。また3月23日には、同選挙違反取締本部に切り替えて渡部厚本部長以下1,234人体制を敷き、複数の選挙区で現金買収などの違反情報を得て、内偵捜査を進め、県議選違反の摘発に着手した¹¹。

『東奥日報』紙の4月13日付けの紙面には、次のような見出しで逮捕者の氏名と違反事実が報道されている。“県議選違反8人逮捕－県警と5署－現金買収などの疑い”。

「県議選の選挙違反を捜査している県警の統一地方選挙取締本部と弘前、黒石、十和田、七戸、野辺地署は12日深夜から13日未明にかけて、保守系三候補派の運動員ら8人を事前運動や現金買収の公職選挙法違反の疑いで逮捕した・・・」¹²。

4、おわりに

1999年4月11日に行われた県議選は、保守二大勢力の攻防を軸として展開された。その結果は、与党系がやや勢力を伸ばしたものの、野党勢力と拮抗する枠組みは変化しなかった。県議会でいずれの勢力にも優位な単独過半数を与えなかったということは、結果的に県民のバランス感覚が作用した、ともいえる¹³。

当選者の平均年齢は59.4歳で、前回および前々回を上回った。確かに、新人は10人で、女性県議も3人当選した。しかし、県議会の空気はあまり変わりそうにもない。何故なら、新顔が増えた一方で、多選のベテラン組も多く当選したからだ¹⁴。

県議会は県行政が適正に執行されているか、常にチェック機能を果たす必要がある。その際、各地域の代表である県会議員は、斬新な「時代認識」を身につけて議会の監視と活動に励んでもらいたい¹⁵。

《注》

- (1) 「政治」『東奥年鑑 2000年版<記録編>』〔東奥日報社、1999年〕、84頁、『デーリー東北』1999年4月12日、『東奥日報』1999年4月12日。
- (2) 前掲書『東奥年鑑 2000年版<記録編>』、84頁、『東奥日報』1999年4月12日。
- (3) 前掲書『東奥年鑑 2000年版<記録編>』、85頁。
- (4) 「県政界の行方－第7部・県議選を受けて、上」『陸奥新報』1999年4月12日。
- (5) 「青森県議選の分析」『デーリー東北』1999年4月13日。
- (6) 『陸奥新報』1999年4月12日、『東奥日報』1999年4月12日。
- (7) 『東奥日報』1999年4月12日、『陸奥新報』1999年4月12日。
- (8) 『東奥日報』1999年4月12日、『陸奥新報』1999年4月12日。
- (9) 『デーリー東北』1999年4月12日。
- (10) 「社説：県議選の投票率が示すもの」『陸奥新報』1999年4月13日。
- (11) 『東奥日報』1999年4月12日（夕）。
- (12) 同上、4月13日。
- (13) 「社説：わかりやすい政治を望む」『東奥日報』1999年4月12日。
- (14) 「天地人」同上、1999年4月13日。
- (15) 「社説：県議の使命を果たそう」『陸奥新報』1999年4月12日。

第15章、2003年の県議会議員選挙

<目次>

- 1、はじめに
 - 2、2003年の県議選の概要
 - 3、2003年の県議選の課題
 - 4、おわりに
- <注>

1、はじめに

戦後、第15回目の県議会議員選挙は2003年4月13日に実施、無投票で当選した黒石市、三沢市、および上北郡の6人を含み、51議席が新しく決まった。党派別では、自民党25、県民協会8、社民党3、公明党2、共産党2、民主党2、および無所属10議席の配置となった。その後、自民党は無所属系議員1人を加え、改選前と同じ26議席とし過半数を維持した。実質的な平均競争率は1.47倍で、また新県議の新旧別では、現職32、元職5、および新人14人であった。なお、女性議員は2人減り1人のみとなった¹。

今回の県議選では、ベテラン議員の引退が相次ぐ一方、新人は14人当選するなど、顔ぶれが一新された。投票率は前回の63.80%をさらに4.80ポイント下回り、59.00%であった。また新県議の平均年齢は、前回の59.4歳から3.6歳若返り、55.8歳となった²。

5月14日に招集された臨時県議会の「組織会」において、三戸郡選挙区選出で自民党の上野正蔵が議長に、また三沢市選挙区選出で自民党の小比類巻雅明が副議長に選出された³。

2、2003年の県議選の概要

すでに述べたように、第15回県議選は4月13日に投開票が行われ、無投票の三選挙区6人を含めた県議51の顔ぶれが決定した。自民党

は推薦を含めて25人が当選、自民党籍を有する無所属1人を加えて26議席とし、単独で過半数を堅持することに成功した。一方、県民協会は推薦7人が全員当選したものの、1議席を減らした。その他に、社民党が3人、公明党が2人、共産党が2人、民主党が2人、および無所属は10人が当選した。

今回の県議選では、最大の争点となった木村守男知事の女性問題について、先の県議会二月定例会で知事不信任案に反対した自民党および無所属の現職5人が落選するなど、不信任造反に大きな批判が集中、いわゆる「親知事派」にとって厳しい審判が下された⁴。

新たに選出された県議は、その多数が木村守男知事に対する再度の不信任決議案に賛成することを明言していた顔ぶれだった。辞職勧告決議案を圧倒の多数で可決、不信任案をも可決寸前に持ち込んだ改選前の決断は、有権者の意思を率直に代弁するものであった、といってよい。

改めていうまでもなく、県政は財政再建、景気・雇用、および核燃サイクルなど、問題が山積していた。だから本来、それを争点にして戦うのが県議選であったはずだった。しかし、今回の県議選で、有権者の大きな関心と呼んだのは、知事の女性問題に対する候補者たちの政治的姿勢に他ならなかった。その結果は、改選前に辞職勧告と不信任の両決議案に反対した現職5人が落選、有権者たちは、知事の女性問題への対応を厳しく見極めたのである⁵。

次頁の図表①は、今回の県議選での当選者氏名と得票数を示したものである。最高得票者は、青森市選挙区の鹿内博（無）で15,351票。一方、最低得票者は、下北郡選挙区の新保英治（無）で6,772票に留まった。

<図表1> 2003年の県議選での当選者、得票数、所属党派

* 青森市（定数9）		* 八戸市（定数8）		* 弘前市（定数6）	
鹿内博（無）	15,351	山田知（無）	11,897	岡本行人（無）	13,062
伊吹信一（公）	12,703	間山隆彦（公）	11,596	相馬鋁一（無）	11,514
山内和夫（自）	11,994	滝沢求（自）	11,428	三上隆雄（無）	10,593
諏訪益一（共）	11,957	中山安広（自）	9,196	三上和子（共）	10,384
高橋弘一（自）	11,084	田名部定男（無）	8,878	西谷冽（自）	10,067
渡辺英彦（社）	10,696	山内正孝（無）	7,617	山内崇（自）	10,012
山谷清文（無）	10,357	熊谷雄一（自）	7,346		
森内之保吉留（無）	10,231	清水悦郎（自）	7,224		
藤本克泰（自）	9,159				
* 五所川原市（定数2）		* 十和田市（定数2）		* むつ市（定数2）	
平山誠敏（無）	9,066	丸井彪（自）	10,874	菊池健治（無）	8,642
今博（無）	8,027	中村友信（無）	10,282	越前陽悦（無）	8,162
* 下北郡（定数2）		* 東津軽郡（定数1）		* 西津軽郡（定数3）	
大見光男（自）	7,989	神山久志（無）	10,308	富田重次郎（自）	13,897
新保英治（無）	6,772			三橋一三（無）	11,443
				工藤兼光（無）	8,996
* 南津軽郡（定数4）		* 北津軽郡（定数3）		* 三戸郡（定数3）	
長尾忠行（自）	12,129	升田世喜男（自）	12,963	北紀一（無）	11,369
阿部弘悦（自）	9,990	成田一憲（自）	8,642	上野正蔵（自）	10,731
太田定昭（無）	9,288	相川正光（無）	8,584	松尾和彦（無）	10,693
中村弘（無）	8,979				
* 黒石市（定数1）		* 三沢市（定数1）			
高樋憲（自）	無投票当選	小比類巻雅明（自）	無投票当選		
* 上北郡（定数4）					
三村輝文（無）	無投票当選				
斗賀寿一（無）	無投票当選				
中谷純逸（自）	無投票当選				
工藤省三（自）	無投票当選				

出典：『東奥日報』2003年4月14日。

今回の県議選で初当選した新人は、無所属で八戸市選出の山田知（33歳）、自民党で八戸市選出の熊谷雄一（40歳）、無所属で西郡選出の三橋一三（35歳）、無所属で弘前市選出の岡本行人（38歳）、無所属で三戸郡選出の松尾和彦（39歳）、および自民党で青森市選出の藤本克泰（39歳）などがおり、当選の喜びと支持者への感謝の言葉を述べた⁶。

新しい県議たちに対して『東奥日報』紙は、

社説：県民を直視して議員活動を」の中で、次のように注文をつけた。

「県議としてなすべきことは、県民の立場に立って県政チェックすることである。同時に、提出された議案を審議するという受け身の姿勢だけでなく、議員自らが積極的に県民のための議案を提出することも必要だ。こうした議員本来の役割を常に意識していなければならない。要は県民に視線を向け続けることである。県民

は何を願い、何を求めているのか。そのことに敏感であってほしい」⁷。

3、2003年県議選の課題

すでに述べたように、2003年の県議選は、極めて異常な政治的環境の下で遂行された。『陸奥新報』紙は、「社説：県政への信頼回復に努めよ」の中で、県議選後の政治課題をつぎのように論じている。

「今回の県議選は従来の選挙戦とは大きく様変わりし、週刊誌が報じた女性問題で進退を問われた木村知事への各党派や立候補者のスタンスが最大の争点となった。

先の県議会二月定例会で木村知事に対する辞職勧告決議案と不信任決議案で異なる投票行動を取った議員が6人もいた自民にとっては逆風の中での選挙戦となり、不信任決議案に反対した現職11人のうちの4人と県議会議長も務めた県連顧問の古参議員1人の5人が落選の憂き目に遭った。

また不信任決議案に反対した無所属候補2人を加えると現職13人のうち5人が落選したのだから四割近い落選率で、県民の厳しい目を裏付けるものといえよう」⁸。

今回の県議選に関して『デーリー東北』紙もまた、“第二の審判”厳しくという見出しで、知事不信任案が再提出で可決もと次のように報道している。

「今回の青森県議選の大きな争点は、女性問題を抱えた木村守男知事へのスタンスだった。その視点でみると、本紙事前アンケートで“不信任案に賛成する”とした反知事派が36議席を獲得。不信任案可決最低ラインの39議席に迫る勢いで、知事不信任案が提案された場合、可決の可能性も出ている。

先の知事選でも多くの批判票があった木村知事にとって、“ノー”の態度を明確にする県議

が全体の四分の三に迫るという事実は、間接的とはいえ、県民からの重く厳しい“第二の審判”を受けたといえる。

特に、知事直系の松森俊逸、石岡裕の両氏に加え、2月定例会で辞職勧告案、不信任案に反対した沢田啓氏、田中順造氏、平井保光氏が軒並み落選。親知事派の毛内喜代秋氏も涙をのみ、県民の知事に対する批判的な視線を際立たせた」⁹。

木村守男知事は4月14日、13日に投開票が行われた県議選の結果を受けて記者会見を行い、女性問題にかかわる自身の政治的スタンスが選挙戦の争点になった点に関して、「これまで私なりに議会で説明してきた。今後とも県政諸課題について政治結集で責任を果たす使命感を貫いていく」と、また、県議会二月定例会で知事自身の不信任決案に反対した現職5人が落選したことについては、「大変お気の毒であったと思っている」と語った¹⁰。

毎度のことであるとはいえ、今回も県議選が終了するや直ちに、官憲が選挙違反者の摘発に動いた。『東奥日報』紙には、次のような見出しと記事が見られた。“運動員3人を逮捕、県議選違反で、八戸、三戸署、浪岡署でも聴取”。

「13日に投開票を終えた県議選の選挙違反を捜査している県警の“統一地方選挙違反取締本部”と三戸署、浪岡署、八戸署など県内数署は、14日早朝から、一斉に違反摘発に乗り出した」¹¹。

「13日に投開票が行われた県議選の選挙違反を捜査している県捜査二課と八戸署、三戸署は14日午後10時40分、三戸郡選挙区から立候補した沢田啓候補（自民、落選）を当選させようとして、買収行為をしていた運動員3人を公選法違反（買収、事前運動）の疑いで逮捕した。捜査当局は同日から一斉に違反摘発に乗り出したが、初日から逮捕者が出る結果となった」¹²。

4、おわりに

木村守男知事はその後、不信任決議案が可決される見通しとなり、5月16日に至り、知事職の辞任に追い込まれた。後釜には、元衆議院議員の三村申吾（自民党）が横山北斗（民主党推薦）を破り、6代目の民選知事に就任した¹³。

県議選自体が、木村守男知事の女性問題に端を発した県政の混乱、それによる知事の進退が最大の争点となり、政治的レベルとして「低次元」な選挙に終始してしまったのは、残念なことであった。

ただ、当該問題に関して県民の信を問う必要があったのは否めない。確かに、各選挙区の構図が必ずしも女性問題を軸としたのでなかったにせよ、有権者は今回の県議選に対する“民意”を選挙で明示する機会を得たわけである¹⁴。

異例なことに、県議選では政党によって党派を超えた支援対策も見られるなど、戦いの構図それ自体、これまでの与野党対決とは様相を異にした。それがまた、2003年の県議選の特色でもあった¹⁵。

今回の県議選では初めて選挙公報が発行され、合同・個人演説会も実現した。ただ、実際には、県政の混乱を通じて、政治や県議会への不信感が増大、有権者の足を投票所から遠ざけてしまったのは遺憾なことであった¹⁶。今回の事件を契機に、地方政治とは一体どうあるべきかを再考する機会となれば、幸いである。

《注》

- (1) 『陸奥新報』2003年4月14日、『東奥日報』2003年14日、『デーリー東北』2003年4月14日。
- (2) 「政治」『東奥年鑑 2004年版（記録編）』（東奥日報社、2003年）、78頁。
- (3) 『東奥日報』2003年5月15日。
- (4) 『陸奥新報』2003年4月14日、『東奥日報』2003年4月14日、『デーリー東北』2003年4

月14日。

- (5) 『東奥日報』2003年4月14日。
- (6) 『陸奥新報』2003年4月14日、『東奥日報』2003年4月14日。
- (7) 「社説：県民を直視して議員活動を」『東奥日報』2003年4月14日。
- (8) 『陸奥新報』2003年4月15日。
- (9) 『デーリー東北』2003年4月14日。
- (10) 同上、2003年4月15日。
- (11) 『東奥日報』2003年4月14日。
- (12) 同上、2003年4月15日。
- (13) 詳細は、藤本一美『戦後青森県の政治的争点 1945年～2015年』（志学社、2018年）、第五部、第3章参照。
- (14) 『陸奥新報』2003年4月14日。
- (15) 「冬夏言」同上。
- (16) 「県議選分析・記者座談会―親知事派に厳しい審判」『東奥日報』2003年4月14日。

第16章、2007年の県会議員選挙

<目次>

- 1、はじめに
- 2、2007年県議選の概要
- 3、2007年県議選の課題
- 4、おわりに

<注>

1、はじめに

戦後、第16回目の県会議員選挙は2007年4月8日に行われ、無投票で当選した黒石市、平川市、および西津軽郡の5人を含む48人が決定した。今回の選挙は、市町村合併や人口減少で選挙区割りが再編、そのため、選挙区は1増（16区）、総定数は3減（48議席）の下で行われた。党派別の当選者は、自民党24、民主党6、公明党2、共産党2、社民党1、および無所属13人であった。その後、自民党は無所属議員4人を入党させて28人とし、議会で過半数を堅持した。新旧別では、現職35、元職1、新人12人で、議員の平均年齢は、55.6歳と前回に比べて0.2歳若返った。女性議員は2人で1人増え、ま

た、投票率は57.08%に終わり、前回はさらに1.92ポイント下回り過去最低を更新した¹。

このように、県議選に対して有権者の関心が高まらなかったのは、政治離れという根本的問題に加えて、全国でも最低水準の産業・雇用の改善による地域間格差の是正をめぐる具体的論争が乏しく、また明確な争点を欠いていたことも影響している²。今回、立候補者のうち新人が40%を占め世代交代も焦点の一つとなった。しかし、当選者のうちで新人は25%に留まった³。

県議会の臨時会が5月9日に招集、「組織会」で正副議長の選挙が行われた。議長には、自民所属で東津軽郡選出の神山久志（当選6回）を、また副議長には自民党所属でむつ市選出の大見光男（当選3回）を選んだ⁴。

2、2007年県議選の概要

すでに述べたように、第16回県議選は4月8日に投票が行われ、無投票当選の4選挙区5人を含む新県議48人の顔ぶれがそろった。自民党は24人が当選、党籍を有する無所属新人4人を加えて、改選前の29議席から1議席減らし28議席とし、引き続き単独で過半数を制した。一方、二大政党の一翼を担う民主党は現有同数の6議席を確保、また、公明党、共産党は2議席、社民党は1議席で、無所属が13議席であった⁵。

今回の県議選は、市町村合併や人口減少で選挙区割りが再編、選挙区1増、定数3減の下で実施された。総定数や区割りの見直しは、自民党にとって比較的有利に働いた、といえる。エリアが狭まった選挙区を中心に無投票を含めて圧勝、市部では後援会組織をフルに回転させた。ただ、その一方で、次期議長と目されていたベテランが落選するなど、無党派層をはじめ新たな支持者を得ることが出来ないという限界点を

示した。

これに対して、民主党は対抗馬の発掘が難航、出遅れた新人を次々と追加公認したものの、目標としていた議席増を実現できなかった。また、公明党、共産党、および社民党は知名度で劣る新人候補を擁立した。だが、党代表らを投入した強力な支持が奏功し議席維持に成功した⁶。

選挙戦では、候補者たちは党派を問わず雇用、医療、および格差是正など直面する深刻な課題を公約に掲げた。そのため、争点は明確さを欠き、また春休み最後の日曜日と重なったこともあって、投票率が57.08%と過去最低を記録した⁷。

次頁の図表①に、今回の県議選での当選者の氏名と得票数を掲げておいた。最高得票者は、八戸市選挙区の中村寿文（無）で、17,561票獲得。一方、最低得票者は、南津軽郡の阿部弘悦（自）で7,324票であった。

今回、新人は12人当選した。その中で、特に注目を集めて当選した新人たちを紹介しておきたい。

自民党公認で新人の櫛引ユキ子（53歳）＝五所川原市選挙区は1万1,948票獲得、女性候補として五所川原市選挙区では初めて、また西北五地域からの当選は60年ぶりの快挙となった。トップ当選を果たした櫛引議員は、次のように喜びを語った。

「ちゃんとした政治を志す人になるよう、これから私を支えて下さい。有権者の思いを無駄にせず、自分なりの政治をしたい」⁸。

共産党公認で新人の安藤晴美（55歳）＝弘前市選挙区は、11,383票を獲得、「本当にうれしい。三上和子県議が三期12年務めてきた議席を守ることができた」と深々と頭を下げ、次のように誓った。

「政治や暮らしに対する不満の声が一票となったのだろう。県政の場で市民の思いを伝え

＜図表①＞ 2007年の県議選当選者、得票数、所属会派

* 青森市（定数10）		* 八戸市（定数8）		* 弘前市（定数6）	
高橋修一（自）	14,157	中村寿文（無）	17,561	川村悟（無）	13,687
鹿内博（無）	12,811	滝沢求（自）	12,346	岡本行人（自）	12,686
伊吹信一（公）	12,311	畠山敬一（公）	10,828	安藤晴美（共）	11,383
諏訪益一（共）	11,795	熊谷雄一（自）	10,198	三上隆雄（無）	11,116
森内之保留（自）	11,502	田名部定男（民）	10,139	山内崇（自）	10,307
山内和夫（自）	11,373	山内正孝（民）	9,256	西谷冽（自）	9,867
渋谷哲一（無）	10,155	山田友（無）	8,778		
古村一雄（無）	9,379	清水悦郎（自）	7,843		
一戸富美雄（無）	8,699				
奈良岡克也（社）	7,630				
* 五所川原市（定数3）		* つがる市（定数1）		* 十和田市（定数2）	
櫛引ユキ子（自）	11,948	三橋一三（自）	13,152	田中順造（自）	11,535
成田一憲（自）	11,455			丸井裕（自）	11,248
今博（民）	10,059				
* 三沢市（定数1）		* むつ市（定数3）		* 三戸郡（定数3）	
小繪山吉紀（無）	14,097	越前陽悦（無）	13,116	夏堀浩一（無）	10,802
		菊池健治（無）	12,456	北紀一（民）	9,908
		大見光男（自）	8,574	松尾和彦（民）	8,954
* 上北郡（定数4）		* 南津軽郡（定数1）		* 北津軽郡（定数1）	
中谷純逸（自）	11,293	阿部弘悦（自）	7,324	相川正光（自）	9,882
三村輝文（無）	11,278				
斗賀寿一（民）	10,397				
工藤慎康（自）	9,724				
* 黒石市（定数1）		* 平川市（定数2）		* 東津軽郡（定数1）	
高樋憲（自）	無投票当選	中村弘（自）	無投票当選	神山久志（自）	無投票当選
		長尾忠行（自）	無投票当選		
* 西津軽郡（定数1）					
工藤兼光（自）	無投票当選				

出典：『デーリー東北』2007年4月9日。

たい」⁹。

その他に、無所属新人の古村一雄（62歳）＝青森市選挙区は9,379票を獲得して第8位で当選し、初当選の意義を次のように強調した。

「今回の勝利で浪岡の存在を示せた。感謝している。（青森市との合併という）浪岡の悲劇を繰り返さない」¹⁰。

3、2007年県議選の課題

2007年の県議選が終了した段階で県内の主要紙は、県議選の特色、課題、および展望を指摘している。『東奥日報』紙は「社説：新しい県議決まる一敏感力・論戦力・実行力」と題して、次のように新しい県議に課題を投げかけた。

「新県議には、“敏感力”を求めたい。選挙戦の現場で県民が何をの望み、何に困っているか

を肌で知ったはず。県民の思いを鈍感ではなく敏感にとらえ、県政に反映させるべきだ。・・・

県民を苦しめる痛みの内容は違うが、どれも切実だ。新県議は産業振興、雇用確保などを公約にして当選してきたのだから、約束を果たす義務を負った。痛みを少しでも和らげる具体的な成果を示してもらいたい。選挙戦で県民に公約を訴え、県民の声に耳を傾けた。相手陣営とは政策論争をした。今度は県を相手に政策論争をする番だ」¹¹。

『東奥日報』紙はまた、翌日の「社説：統一選前半選終わる一勢力図に大きな変化なし」の中で、今回の県議選の特徴を次のように総括した。

「県議選の投票率は57.08%となり、過去最低であった前回の2003年の59.00%をさらに1.92ポイント下回った。雇用や産業振興、医療・福祉など県民生活に直結する課題はいっぱいある。しかし、これらを明確な争点として有権者に浸透させることができなかったことが、投票率に反映したと言える。各党にとって重い課題を残した・・・。

自民党は過半数を維持し、県政界の主導権を引き続き確保することができた。しかし、浮動票が多いとみられる市部で期待した結果が得られなかったところもある。今後続く県知事選や参院選に向けて、組織の引き締めを図る必要がある。・・・

民主党は人材発掘にもっと力を入れるべきだ。確固として組織を再構築し、有権者に選択肢を示していかなければならない。そうでないと、“二大政党時代の一翼を担う”とは、少なくとも県内では言えない」¹²。

県議選が終了した段階で『陸奥新報』紙は、「社説：統一選前半選終わる一勢力図に大きな変化なし」の中で、新県議たちに、次のような課題をつきつけた。

「9日間の選挙戦で各候補は雇用、産業、医療福祉など分野で地域事情を踏まえつつ、それぞれの公約を有権者に訴えてきた。ほとんどの候補は掲げたのが雇用対策だった。県民の閉塞感は強く、全国最下位クラスを脱せない現状を受けたものだ。その手法を紹介すると、“企業誘致”“新産業創造”“地場産業の育成”が挙がった。・・・

県議会では、雇用の拡大が掛け声だけに終わらないよう機会あるごとに県の事業や制度の中身を厳しくチェックする必要がある。また、事業効果を確認して、最大の成果が上がるよう見直しや廃止を求めるのも責務だ」¹³。

『デーリー東北』紙もまた、「時評：統一選前半選—未来への道筋明確に示せ」の中で、新県議の在り方を次のように論じた。

「平成の大合併によって地方は確実に変わろうとしている。新時代の地方自治の在り方を懸命に模索している最中だ。地方分権の推進、少子高齢化社会への対応、そして多様化する住民のニーズにも応えられる効率的な行政運営に向け必死の努力が続いている。

しかし、残念ながらそんな中で中央との格差拡大の流れは止まらない。北奥羽エリアに住むわれわれの暮らしも依然として厳しい。そこでまず第一に、知事や県議はこうした住民の痛みの実態をしっかりと把握することから始めてほしい。あらためて現実を直視することが、地方再生への道を切り開く最初の一步だと考えるからだ」¹⁴。

さて、県議選は終わり、選挙違反者の摘発が行われた。4月9日付けの『東奥日報』紙は、“県南など捜査本格化—県議選違反”という見出しで、次のように報道した。

「8日投開票の県議選で、県警、各署の取締本部は9日、選挙違反の捜査を本格化した」¹⁵。

また翌10日付けの報道では、“吉田派運動員

を逮捕—県議選上北郡区—現金買収の疑い”という見出しで、東奥日報、陸奥新報の両紙が選挙違反者の逮捕を報じている。

「県警捜査二課と八戸署は9日、公選法違反（現金買収、事前運動）の疑いで、8日投開票の県議選上北郡で落選した吉田豊候補派の運動員で大工佐々木清一容疑者（59歳）＝六戸町大落瀬高館＝を逮捕した。調べによると、佐々木容疑者は今年2月中旬ごろ、六戸町内で、同選挙区の有権者の農業男性（58歳）に対し、吉田候補への投票と票の取りまとめなど選挙運動の報酬として、現金数万円を渡した疑い」¹⁶。

4、おわりに

県議選の結果については、県内の各紙が「県議選 記者座談会」の中で、それぞれ選挙区ごとに詳細に論じているので、選挙区事情を詳しく知ることができる。その判断はともかく、一方で有権者たちは、新県議に何を期待し望んでいるのであろうか？最後に、有権者たちの子育て、就職、および景気などに関する切実な声を紹介しておく。

＊青森市の会社員：男性（66）＝「商店街に人がいないのがさみしい。特に、青森市まで新幹線が来たとき、新町商店街がこのまま活気のない状態だと、どうなってしまうのかと不安だ。街を活気づけるようなことをしてほしい」。

＊五所川原市の農業者：男性（49）＝品目横断的経営安定対策導入など農政改革が断行され、農業情勢はさらに厳しくなる。新議員は、農業者と危機意識を共有し、生産者意欲をかきたてるような議論を展開してほしい」。

＊五戸町の無職者：男性（21）＝景気が悪くて、なかなか仕事が見つからない。当選した県議には、雇用対策に力を入れてもらいたい。五戸町で働きたいが、八戸市まで範囲を広げて探している。景気さえ良くなってくれば」。

＊東北町の社員：女性（33）＝これから結婚して子供を産む女性たちが安心して出産でき、働きながら安心して子育てができるような環境を整備してもらいたい。出産・子育て支援が充実すれば少子化問題も解決できると思う」¹⁷。

いずれも有権者の県議に対する切実な要望ばかりである。新しく選出された県議がこれらの問題に真摯に取り組みよう今後の活動に注目したい。

《注》

- (1) 「政治」『東奥年鑑 2008年度版』〔東奥日報社、2007年〕、102頁、『陸奥新報』2007年4月9日。
- (2) 「投票率過去最低57.08%」『デーリー東北』2007年4月9日。
- (3) 『東奥日報』2007年4月9日。
- (4) 「議会」前掲書『東奥年鑑 2008年度版』103頁。自民党会派の議長候補の要件は、①当選5回以上、②副議長経験者は8年以上の間隔を置く慣例であった。だが、対象者が少なかったこともあり、副議長を経験して5年に満たない神山久志を選出し、従来の慣例を見直した（同上）。
- (5) 『デーリー東北』2007年4月9日。
- (6) 「自民辛くも主導権—解説」『陸奥新報』2007年4月9日。
- (7) 同上。
- (8) 「期待票 新人に追い風」『東奥日報』2007年4月9日、『陸奥新報』2007年4月9日。
- (9) 「歓喜とため息交差」『陸奥新報』2007年4月9日。
- (10) 「勝利で“浪岡”示す」『陸奥新報』2007年4月9日、平成の大合併で青森市と浪岡の合併を巡る確執については、藤本一美『戦後青森県の政治的争点 1945年～2015年』〔志學社、2018年〕、第七部、第5章を参照。
- (11) 「社説：新しい新しい県議決まる—敏感力・論戦力・実行力」『東奥日報』2007年4月9日。
- (12) 「社説：統一選前半選終わる—勢力図に大きな変化なし」『東奥日報』2007年4月10日。
- (13) 「社説：県議選終わる—公約実現への不断の

努力を」『陸奥新報』2007年4月9日。

(14)「時評：統一選前半選—未来への道筋明確に示せ」『デーリー東北』2007年4月9日。

(15)『東奥日報』2007年4月9日。

(16) 同上、2007年4月10日、『陸奥新報』2007年4月10日。

(17)「新議員に望む」『東奥日報』2007年4月9日。

第17章、2011年の県議員選挙

<目次>

1、はじめに

2、2011年県議選の概要

3、2011年県議選の課題

4、おわりに

<注>

1、はじめに

戦後、第17回目となる県議員選挙は2011年4月10日に投票が行われた。その結果、無投票当選となった7選挙区の8人を含む48人の新県議が決まった。党派別の当選者は、自民党が現有議席を上回る28人で、定数の過半数を維持した。一方、民主党は7人で、4人減の惨敗に終わった。公明党と共産党は2人、社民党はゼロ、そして無所属は9人であった。新旧別では、現職33、元職3、および新人12人であり、このうち女性県議が3人であった。また、投票率は51.68%に留まり、前回は5.08%下回り過去最低を更新した¹。

県議会は5月11日、改選後の「組織会」となる臨時議会を招集、正副議長選挙を実施、新議長には、当選5回で自民党会派の高樋憲（黒石市選出）を、また副議長には、当選4回で自民党会派の相川正光（北津軽郡選出）を選んだ。第一会派である自民党は、6つの常任委員会の委員長と特別委員会の正副委員長職をすべて独占した²。

2、2011年県議選の概要

今回の県議選については、東日本大震災の影響もあり延期が検討されたものの、当初の予定通り実施された。震災と福島第1原発の事故により、災害への対応や下北半島に集中する原子力発電所と核燃料サイクル事業の是非が争点として浮上した。そのため、経済・雇用対策や中央と地方の格差、環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加の是非を含めた一次産業の振興対策などは影を潜め、争点は総じてぼやけた格好となった³。

すでに述べたように、2011年の県議選は4月10日に投票が行われ、即日開票の結果、無投票当選となった7選挙区8人を含む新県議48人が決定。公認・推薦を合わせた党派別の当選者は、自民党が、無投票当選の現職8人を含めて現有25議席から3人上乗せして、28人と定数48の過半数を制した。確かに、平川市では現職が落選したものの、青森市、八戸市、五所川原市、および上北郡選挙区では元職・新人系6人が当選、勢力を拡大した。また、現職が勇退したむつ市でも新人がトップ当選を果たすなど、世代交代が促進された⁴。

これに対して、民主党は弘前市、八戸市、および五所川原市で現職が落選したほか、新人3人も敗れた。弘前市、五所川原市、および上北郡で議席を失い、現有11議席から4議席減の7議席へと惨敗、党として組織力の弱体ぶりを露呈した。

社民党は党を挙げて議席の死守を図ったものの、当選に届かなかった。一方、共産党は、青森市で2議席目指した。だが新人が敗れ、青森市と弘前市の現職2議席に留まった。また、公明党は青森市と八戸市で現職2議席を死守した⁵。

次頁の図表①は、今回の県議選における当選者と得票数を示したものである。最高得票者は、青森市選挙区の高橋修一（自）で、14,670票を

<図表①> 2011年の県議選当選者、得票数、所属会派

* 青森市（定数10）		* 八戸市（定数8）		* 弘前市（定数6）	
高橋修一（自）	14,670	熊谷雄一（自）	13,125	相馬鋳一（無）	10,284
森内之保留（自）	11,454	滝沢求（自）	12,159	西谷冽（自）	10,038
伊吹信一（公）	11,171	中村寿文（民）	10,058	岡元行人（自）	9,765
渋谷哲一（民）	9,663	山田知（民）	9,281	安藤晴美（共）	8,974
関良（無）	8,727	畠山敬一（公）	8,828	川村悟（無）	8,609
古村一雄（無）	8,562	田名部定男（民）	8,627	斉藤爾（無）	7,366
山谷清文（自）	7,921	清水悦郎（自）	8,112		
花田栄助（自）	7,614	藤川友信（自）	6,908		
諏訪益一（共）	7,245				
奈良岡央（無）	7,209				
* 五所川原市（定数3）		* むつ市（定数3）		* 平川市（定数2）	
櫛引ユキ子（無）	12,846	横浜力（自）	11,730	長尾忠行（自）	9,789
寺田達也（自）	12,493	菊池憲太郎（無）	10,781	工藤義春（無）	5,648
成田一憲（自）	7,044	越前陽悦（無）	9,574		
* 南津軽郡（定数1）		* 上北郡（定数4）		* 三戸郡（定数3）	
阿部広悦（自）	6,088	工藤慎康（自）	12,015	夏堀浩一（自）	9,381
		吉田絹恵（無）	10,407	北紀一（民）	8,379
		蛭沢正勝（無）	8,779	松尾恵（民）	7,647
		沼尾敬一（無）	8,598		
* 黒石市（定数1）		* 三沢市（定数1）		* 十和田市（定数2）	
高樋憲（自）	無投票当選	小繪山吉紀（自）	無投票投票	丸井裕（自）	無投票当選
				田中順造（自）	無投票当選
* 東津軽郡（定数1）		* 西津軽郡（定数1）		* 北津軽郡（定数1）	
三橋一三（自）	無投票当選	工藤兼光（自）	無投票当選	相川正光（自）	無投票当選

出典：「県会議員選挙」『東奥年鑑 2012年版』〔東奥日報社、2011年〕、11頁。

獲得。一方、最低得票者は、平川市選挙区の工藤義春（無）で、5,648票に留まった。

今回の県議選では、新人が12人当選した。定員48名中12人ということは当選率が約20%である。そこで、注目された新人議員を紹介し、当選の喜びと決意の声を拾ってみよう。

平川市選挙区で、無所属新人で当選した工藤義春（61歳）は、「私を信じて支えてくれた多くの仲間に感謝したい。いただいた点数の重さを胸に、地域のために一生懸命に働く。これが私の恩返し」と決意を表明⁶。

自民党の新人で前回敗れたが、しかし今回当

選した五所川原市選挙区の寺田達也（48歳）は、次のように当選の喜び決意を語った。

「皆様の支えによって当選を果たすことができた。皆様の熱い思いは今でも伝わっている」。「期待を裏切らないように働く場を増やし、若い人が定住できるよう、地域発展のため精一杯努力したい。それが恩返しだと思っている」⁷。

また、弘前市選挙区の岩木地区から、無所属新人で初当選した斎藤爾（40歳）は、次のように喜びを語った。

「多くの人に支えられながら、何と50年ぶりに岩木から県政の扉を開かせてもらえた」と感

激。その上で、「結果を重く受け止め県政発展、そして県民の生活第一を肝に銘じながら県会議員としての道を歩んでいきたい」、と決意を新たにした⁸。

上北郡選挙区からの無所属新人で前町議の吉田絹恵（64歳）は、郡初の女性県議となったが、次のように決意を述べた。

「自分のためでなく、相手の立場に立ち、人を大事にしながら頑張っていく」⁹。

最後に、むつ市選挙区で市議から初当選した新人の菊池憲太郎（42歳）は、県議を6期務めた父健治の地盤を引き継いだ。憲太郎は当選の喜びを、次のように語った。

「（下北）半島全体、県民の幸せのため、議員生活を通じて答えを出していきたい」¹⁰。

3、2011年県議選の課題

すでに冒頭でも指摘したように、「3・11」の東日本大震災を境に、日本の状況は、経済、物流、および雇用環境など全ての面で大きく様変わりした。しかも、その影響は短期間に留まることはなく、そこで、青森県を含めて東北、地方の在り方や価値観もまた変わらざるを得なかった。

こうした危機的状況の最中で、県議選が実施され48名の新しい県議が決定した。そのため、新県議の責任はことに重大であり、従来型の県議会運営では時代の変化に対応できない。そこで県議会も機能強化を求められている。『東奥日報』紙は、珍田秀樹署名いりの「評論：県議会は機能強化を一震災境に周囲の環境一変」の中で、県議選後の政治課題を次のように指摘している。

「今回の県議選で28議席を獲得し過半数を維持した県政与党・自民党は、本県のこれからの道筋をどうつけるかという点で最も重要な責任がある。一方、民主党をはじめ野党側も、県当

局、与党会派が進める施策をチェックしつつ、県民生活安定のため歩み寄るべきところは歩み寄る協力姿勢が必要であろう」¹¹。

『デーリー東北』紙もまた、「時評：今こそ政治の実力示せ」の中で、新しい県議たちに次のように課題を突き付けている。

「震災後の混乱と、東京電力福島第1原発の深刻なトラブルの真ただ中で行われた選挙戦だった。直接的な震災被害を受け、原子力施設が集中立地する青森県にとって、“復興”と“原子力”は、これから4年間を通じて語られるべき県政の二代テーマとなろう。

もちろん、雇用や経済対策、人口減少への対応、東北新幹線全線開業後の地域振興策など、以前から県政が抱える難しい時代の進路について、三村申吾知事ら理事者側と活発な議論を交わして欲しい。そこには県政チェックという使命こそあれ、県民不在の党利党略は関係ない。間違っても、自らに託された一票一票の思いを忘れることがあってはならない」¹²。

今回の県議選では、多くの有権者から「こんな時期に（県議）選挙なんて」との声があったのも事実である。結果は、県全体の投票率は過去最低の51.68%という低調ぶりであった。この点に関して、『東奥日報』紙は「社説：議会改革進め信頼回復をー投票率最低の県議選」の中で、“政治が有権者の期待を引き付けられなかったことだ”、としながら次のように課題を提示した。

「選挙の結果、無投票で当選を決めた8人を含め改選された48議員は、政治に対する信頼を回復するという大きな課題を背負ったととらえてほしい。新県議は、県政の喫緊の課題である震災復興対策や雇用・産業対策など有権者に約束した政策実現に取り組むとともに県民の信頼を得られるような議会改革を進めなければならない。

“議会の中で何をやっているのか分からない”、“県行政を追認するだけ”。県民からこんな指摘がある。県民の意識とかけ離れた議会では存在意義がない。4年に一度の選挙で信託を受けているだけでは十分でない」¹³。

今回もまた県議選が終了すると同時に、県警は選挙違反の捜査に着手した。『陸奥新報』紙の4月13日付け記事には、“寺田氏陣営運動員を逮捕一五所川原署など一県議選で買収容疑”という見出しの中で、次のように報道した。

「10日に投開票された県議選で、青森署と五所川原署は12日、公選法違反（物品買収、事前運動）の疑いで、五所川原市選挙区で当選した寺田達也陣営の運動員で無職磯野光久容疑者（63）＝五所川原市金木町芦野＝を逮捕した。逮捕容疑は県議選告示前の今年3月下旬ごろ、五所川原市金木町内で数回にわたり、複数の知人に対し、同選挙区から立候補を予定していた寺田氏への投票と票の取りまとめなどを依頼、報酬として日本酒各1本を渡した」¹⁴。

4、おわりに

今回の県議選の結果を福島原発事故に絡ませて、『陸奥新報』紙は「冬夏言」の中で、次のように皮肉っている。意味深い内容なので紹介しておきたい。

「県会議員選挙に県民の審判が下った。県政与党の自民が躍進し、国政与党の民主が議席を減らした。東日本大震災にゆれる中であって、この結果をどうみるべきなのか。

本県には南北半島に集中立地する原子力発電所と核燃料サイクル施設がある。県政与党はもとも、核燃などを受け入れ推進してきた立場でもある。今回の福島第1原発の事故を受け災害への対応策がより重要になった。また原発などへの安全性に対する県民意識がさらに高まったのは事実である。今回の選挙で県政与党へ託

した思いを、当選した議員は胸に刻み、これから政策立案に反映してほしい。それが安全安心を願う県民の意思表示であったと思う。それは議席を減らした民主への思いでもある。国民与党として期待したにもかかわらず、裏切られたとの思いが結果となって表れたともいえる」¹⁵。

また先に述べたように、近年、県議選での投票率は低迷を続けており、今回もまた史上最低に終わった。『陸奥新報』紙は「冬夏言」の中で、次のように戒めている。

「自分が1票を入れても政治は変わらない”。以前からよく聞く声である。確かに、震災とその余震に伴う混乱で、選挙どころでないと感じた有権者はいただろう。しかし、小さなことでも、みんなで動けば結果は異なる」¹⁶。

近年、県議選の投票率は低下する一方であった。しかし、今回は東日本大震災に伴う数十年に一回という大被害があり、それが有権者の足を引いたのは否めない。

《注》

- (1) 『東奥日報』2011年4月11日、『陸奥新報』2011年4月11日。
- (2) 「県議会」『東奥年鑑 2012年版』〔東奥日報社、2011年〕、73頁。
- (3) 『陸奥新報』2011年4月11日。
- (4) 「県議会選挙」前掲書『東奥年鑑 2012年版』、11頁。
- (5) 同上。
- (6) 「初当選に歓喜―工藤さん」『陸奥新報』2011年4月11日。
- (7) 「地域発展に働く場確保―寺田さん」同上。
- (8) 「岩木から50年ぶり―斉藤さん」同上。
- (9) 「吉田さん 郡初の女性県議」『デ―リー東北』2011年4月11日。
- (10) 「父の地盤受け継ぐ―菊池さん、市議から転身」同上。
- (11) 「評論：県議会は機能強化を一震災境に周囲の環境一変」『東奥日報』2011年4月11日（夕）。

- (12)「時評：今こそ政治の実力示せ」『デーリー東北』2011年4月11日。
(13)「社説：議会改革進め信頼回復を一投票率最低の県議選」『東奥日報』2011年4月11日。
(14)『陸奥新報』2011年4月13日。
(15)「冬夏言」『陸奥新報』2011年4月12日。
(16)「冬夏言」同上、2011年4月11日。

第18章、2015年の県会議員選挙

<目次>

- 1、はじめに
 - 2、2015年県議選の概要
 - 3、2015年県議選の課題
 - 4、おわりに
- <注>

1、はじめに

戦後18回目となる県会議員選挙は、2015年4月12日に投開票が行われた。無投票当選となった五選挙区5人を含む48人の新県議が決まった。党派別の当選者は、自民党29、民主党6、共産党3、公明党2、および無所属8人で、社民党は議席を奪還できなかった。その後、自民党は無所属から1人を入党させて、30議席とした。投票率は51.08%に留まり、過去最低であった2011年を0.60ポイント下回った。新議員の新旧別では、現職42、元職1、および新人5人で、このうち女性が3人当選した¹。

5月13日、県議選後初の臨時議会が招集され、「組織会」で正副議長選挙が行われた。その結果、第80代議長に当選5回で、八戸市選挙区の自民党会派の清水悦郎を選出、また第78代副議長には、当選4回で西津軽郡選挙区の工藤兼光を選出した²。

2、2015年県議選の概要

すでに述べたように、2015年4月12日に県議選が行われ、選挙戦では、県が最重要課題に掲げる人口減少対策、地方活性化にむけた具体

的な施策などが主な争点となった。結果は、県政与党の自民党は1議席減の29人が当選、その後無所属から1名入党させ、30議席と安定多数を堅持した³。

県議選は無投票となった11選挙区、都合43議席を競う戦いとなった。県議会で最大勢力を誇る自民党は、無投票を含めて公認した29人が当選、安定過半数を占めた。一方、民主党は現職5人と新人1人が当選、現有議席を確保した。また、公明党は2議席を維持し、共産党は議席1つ上増やし3議席となった。ただ、社民党は議席奪還とならなかった。

この点を敷衍しておくなら、国政と同じく、県政でも「自民党1強」が続いていた。そこで、焦点は今回の県議選で、自民党が安定多数を維持できるかにあった。結果は上で述べたように、改選前の30議席を割り込んだものの、安定多数の29議席を獲得、県民から県政のかじ取りをまかされた形となった。

これに対して、民主党は8選挙区に11人を擁立するなど、二桁の候補擁立で議席増を狙ったものの、議席は現有の6議席に留り、議席増はかなわなかった。また、公明党は堅実に現有の2議席を死守、共産党は八戸市で初めて議席を獲得して、2議席から3議席に増やし、一定の成果をあげた。社民党は県政復帰がかなわなかった⁴。

次頁の図表①は、今回の県議選での当選者と得票数を示したものである。最高得票者は、青森市選挙区の高橋修一（自）で、15,965票。一方、最低得票者は、平川市選挙区の工藤義春（自）で、5,732票であった。

今回の県議選で新人は5人にすぎなかったが、若手議員が躍進し、県政に新風を送るものと期待された。その中で、注目された新県議の喜びの声を紹介しておく。

初の県議選で最下位ながら当選を果たした、

＜図表①＞ 2015年県議選の当選者、得票数、所属会派

* 青森市（定数10）		* 八戸市（定数8）		* 弘前市（定数6）	
高橋修一（自）	15,965	熊谷雄一（自）	14,718	安藤晴美（共）	10,590
諏訪益一（共）	13,180	田名部定男（民）	11,325	谷川政人（自）	9,622
伊吹信一（公）	11,464	山田友（民）	10,722	川村悟（無）	9,347
森内之保留（自）	10,756	畠山敬一（公）	9,944	岡本行人（自）	8,801
花田栄介（自）	9,232	清水悦郎（自）	8,690	菊池勲（無）	8,561
関良（無）	9,140	藤川友信（自）	8,417	斎藤爾（自）	8,403
渋谷哲一（民）	8,986	松田勝（共）	7,910		
古村一雄（無）	8,305	田中満（民）	7,405		
一戸富美雄（無）	8,269				
山谷清文（自）	7,577				
* 五所川原市（定数3）		* 十和田市（定数2）		* 三沢市（定数1）	
寺田達也（自）	9,789	丸井裕（自）	10,035	小繪山吉紀（自）	11,566
櫛引ユキ子（無）	8,556	田中順造（自）	9,783		
成田一憲（自）	7,306				
* むつ市（定数3）		* 平川市（定数2）		* 北津軽郡（定数1）	
越前陽悦（自）	10,676	山口多喜二（無）	8,157	斎藤直飛人（自）	6,696
菊池憲太郎（自）	10,647	工藤義春（自）	5,732		
横浜力（自）	8,498				
* 上北郡（定数4）		* 三戸郡（定数3）			
工藤慎康（自）	10,634	夏堀浩一（自）	9,687		
吉田絹恵（無）	10,580	松尾和彦（民）	8,786		
沼尾啓一（自）	8,949	北紀一（民）	7,309		
蛭沢正勝（自）	8,921				
* 黒石市（定数1）		* つがる市（定数1）		* 西津軽郡（定数1）	
鳴海恵一郎（自）	無投票当選	三橋一三（自）	無投票当選	工藤兼光（自）	無投票当選
* 南津軽郡（定数1）		* 東津軽郡（定数1）			
阿部広悦（自）	無投票当選	神山久志（自）	無投票当選		

出典：「県会議員選挙」『東奥年鑑 2016年版』（東奥日報社、2015年）、17頁。

八戸市選挙区の民主党・田中満（46歳）は、次のように決意を表明した。

「この感動を忘れない。地域のためしっかりとビジョンを持って、4年間働く」⁵。

市会議員から県議に転じて初当選した、弘前市選挙区の無所属・菊池勲（33歳）は、次のように決意を述べた。

「子育てや教育の環境整備など、若い世代のための政策に重点を置きたい。弘前市議時代は、

市民から寄せられる生活の中から出て来た課題をくみ取ってきた。その経験を生かした提案を県政でしていきたい」⁶。

同じく、弘前市選挙区で市議3期務めて県議に初当選した自民党・谷川政人（45歳）は、次のように語った。

「皆さんの代弁者となって、県政の壇上で発言、提案し、地域づくりのために努力していきたい」⁷。

八戸市選挙区から出馬して初当選した、共産党の松田勝(67歳)は、議席の重さを実感しながら次のように決意を語った。

「大切な議席にふさわしい活動をする。市民に声をしっかりと届けるため、最初から全力で頑張りたい」「この勝利を八戸の歴史を変える第一歩にしたい」⁸。

3、2015年県議選の課題

新しい県議の課題について、『東奥日報』紙は「社説：新県議決まる “政策実現で県民の信頼を”」の中で、次のように指摘した。

「本紙は告示前、立候補予定者を対象に実施したアンケートで、当選者らは最優先で取り組みたい政策として“雇用の維持・拡大”“子どもを産みやすい環境づくり”“水田農業の基盤強化”などを挙げていた。一方、有権者らは“若い人の雇用を増やして”“農業政策に力を注いで”“若い親の負担を減らして”など、新議員への期待を語る。

選挙結果には、より良い暮らしを求める有権者の強い期待が込められている。新県議は確実に実現するため、全力で議員活動に取り組んでもらいたい。そうでなければ、政治への無関心や不信を招いてしまうからだ」⁹。

確かに、新県議は決まったとはいえ、本県は人口減対策、経済再生、および脱「短命県」など、課題は深刻で待ったなしの状態にある。その際、重要なことは議員の政策提言力である。

県の人口は1983年を境に減少傾向にあり、2010年の国政調査で137万3千人と、05年の調査を6万3千人下回った。選挙戦で各候補は農林水産業の振興、賃金上昇といった雇用対策、子育て支援などの人口減少対策を語った。しかし、その多くはスローガンに留まったといってよい。地域の現実をよく知っている議員に求められるのは、具体的な政策提案に他ならない。

困難に直面する時代の中であって、県議会は単なるチェック機能という“待ち姿勢”にとどまらず、議員同士の積極的な議論による政策提言や県民への説明が必要になるであろう¹⁰。

注目された投票率は、51.08%に留まり、前の2011年を0.60ポイント下回り、過去最低を更新した。有権者の選挙への無関心ぶりは、深刻な状況である。『陸奥新報』紙は、「社説：県議選投票率の低迷―議会活動の中身が問われる」の中で、次のように論じた。

「投票率の低迷から抜け出せない要因は何か。東日本大震災の影響を受けた前回はさらに下回っており背景には一過性ではない、かなり根深いものと捉える時期にきているのではないか」¹¹。

ただ、投票率は過去最低を更新したものの、前回とほぼ横ばいだった点に注意をする必要がある。県選管の啓蒙活動などに効果があったのか検証する必要もあろう¹²。

今回、県議選では公職選挙法違反の大きな記事は、見当らなかった。筆者の調査不足ならば幸いである。投票日4月12日の『東奥日報』には次のような、小さな記事があった。

「統一選 警告33件、県警、11日現在。県警捜査二課は11日、県議選投票日(12日)を前に、11日までの統一地方選全体の警告件数33件と公表した。2011年の前回より1件増となった。同課によると11日午後5時現在、県議選警告は22件で、内訳は文書頒布15件、文書掲示5件、言論1件、その他1件」¹³。

4、おわりに

県議会改革の必要性は、従来から言われてテーマである。しかし、実現する気配がない。近年の県議選における投票率の低下も、その辺にあるのかもしれない。2015年4月13日付けの『東奥日報』紙の「天地人」には、次のよう

な議会の実態が掲載されている。

「県議会でも一般質問の通告を受け事前に答弁資料が用意される。問題なのは議員の再質問が少ないことだろう。二の矢、三の矢が放たれないのでは、丁々発止といかないまでも議論は深まらない。議会の役割は行政と予算に対する監視監督にある。チェック機能を果たすことで行政に緊張感が生まれる。知事提出の議案に修正を迫ることをしない丸呑みの“異議なし議会”では、緊張関係の維持は難しい。当選した議員諸君は課せられた責務を肝の銘じてほしい」¹⁴。

県議選での投票率低下の理由について、『陸奥新報』の「冬夏言」には、を次のような記事が紹介されていた。

「有権者に“投票に行かない”と決断させる漠然とした感覚とは何か。投票しない理由を尋ねると、次のような答えが返ってくる。“誰に投票しても同じ”。“いいことを言っているのは選挙の間だけ”。過去に体験した思いか。有権者の足を投票所に向かわせないのか」¹⁵。

県議選で県民の審判は下され、一部で「波乱」が明らかになった。例えば、弘前市選挙区では、県議会議長で自民党県連幹事長経験者の西谷烈（5期）が落選、さらに元市政トップの重鎮で無所属の相馬鋁一（7期）のベテラン議員も落選し、それに代わって、菊池勲（33歳）、谷川政人（45歳）の新人若手が勝利し、世代交代を強く印象付けた¹⁶。

48人の新しい県議の顔ブレは揃った、今後4年間にわたり、県政の監視役およびチェック機関として、住民の目線に立って責務を果たしてほしい。また、大きな課題である議会の「透明性」確保など議会改革にも力を注いでいただきたい¹⁷。

《注》

- (1)「県会議員選挙」『東奥日報 2016年版』〔東奥日報。2015年〕、17頁。
- (2)「県議会」同上、54頁。
- (3)『陸奥新報』2015年4月13日。
- (4)「自民一強で知事選へ」同上。
- (5)『デーリー東北』2015年4月13日。
- (6)「若手躍進 県政に新風」『陸奥新報』2015年4月13日。
- (7)「地域づくりへ努力 谷川さん」同上。
- (8)「共産悲願 松田さん歓喜」『デーリー東北』2015年4月13日。
- (9)「社説：新県議決まる 政策実現で県民の信頼を」『東奥日報』2015年4月13日。
- (10)「課題深刻 待ったなし—新県議決定」同上。
- (11)「社説：県議選投票率の低迷—議会活動の中心が問われる」『陸奥新報』2015年4月13日。
- (12)「政策の実行力で明暗—青森県議選」『デーリー東北』2015年4月13日。米国などでも投票率は大統領選で50%台、連邦議員選で35%台、州議員選ではもっと低い。投票率の低さをそれほど気にする必要はないと、考える。むしろ、選挙の際の争点は何であるかの方が大事である。政治への関心が低いことは、一面で「平和」な状態だということでもある。また、有権者の関心が多様化している現実も無視できない。
- (13)『東奥日報』2015年4月12日。
- (14)「天地人」同上、2015年4月13日。
- (15)「冬夏言」『陸奥新報』2015年4月14日。
- (16)「新たな時代 印象づけ」『東奥日報』2015年4月14日。
- (17)「時評：住民目線で責務果たせ—青森県議選 投開票」『デーリー東北』2015年4月13日。

第19章、県会議員の補欠選挙

1、はじめに

補欠選挙とは特別選挙の一つで、議員の欠員を補充するために行う選挙である。公職選挙法第113条に規定されており、公職選挙法第112条の規定による繰上げ補充ができず、また再選挙（第109、第110条）の場合と異なり、いった

ん当選して正当に議員となった者につき欠員が生じ、それが一定数の欠員に達したときに行われる。この欠員の定数は、県議会の議員の場合、同一選挙区において2名以上である。なお、これら補欠議員の任期は前任者の残り任期にとどまる（第260条1項）。

2、戦後県会議員補欠選挙の実施年月日、当選者、および得票数

- ・三戸郡補欠選（1948年8月18日）
三浦道雄 8,256票
- ・弘前市補欠選（1949年2月13日）
小野吾郎 7,921票
- ・八戸市補欠選（1949年2月13日）
月館章太郎 9,698票
- ・北津軽郡補欠選（1949年2月13日）
神伊太郎 11,099票
- ・西津軽郡補欠選（1949年2月13日）
毛内豊吉 13,474票
- ・上北郡補欠選（1954年11月29日）
菅原光珀 17,933票
- ・上北郡補欠選（1958年6月18日）
小山田茂 16,724票
工藤一成 12,568票
- ・五所川原市補欠選（1958年11月27日）
木村慶藏 8,399票
- ・西津軽郡補欠選（1969年9月23日）
石田清治 13,073票
神四平 12,769票
- ・八戸市補欠選（1969年11月30日）
河村忠輔 17,875票
榎谷伊勢松 15,683票
- ・弘前市補欠選（1970年1月25日）
藤田重雄 26,222票
福島力男 18,763票
- ・南津軽郡補欠選（1970年1月25日）

- 今井盛男 9,904票
佐藤寿 9,190票
- ・むつ市補欠選（1973年10月28日）
杉山肅 8,697票
- ・黒石市補欠選（1978年7月30日）
鳴海広道 13,786票
- ・三沢市補欠選（1978年10月10日）
林肇 無投票当選
- ・弘前市補欠選（1986年7月27日）
相馬鋳一 17,964票
相馬堅茂 13,915票
- ・東津軽郡補欠選（1990年3月25日）
神山久志 9,738票
- ・南津軽郡（1998年4月26日）
阿部広悦 14,266票
長尾忠行 12,255票
- ・黒石市補欠選（1998年4月26日）
中村弘 13,215票
- ・東津軽郡（2002年8月25日）
松森俊逸 無投票当選
- ・十和田市補欠選（2006年2月26日）
田中順造 12,477票
丸井裕 9,349票
- ・黒石市補欠選（2014年6月22日）
鳴海恵一郎 無投票当選
- ・北津軽郡補欠選（2014年9月7日）
追風海直飛人 4,589票

3、おわりに

戦後、県会議員の補欠選挙は23回実施され、都合31人が当選している。一般に、県議選に比べると補欠選では、得票数が高い。その理由は、定数が1名ないし2名と本選挙に比べて少ないからであろう。補欠選挙が行われる場合は、現職議員が他の選挙（市長選や国政選挙）に出馬した時や、死去した場合がほとんどである。なお、無投票当選は、3回あった。

結び

以上において、第二次世界大戦以降の青森県における県議選の概要と課題を述べてきた。それを概観するなら、次の三点が特色として指摘できるように思われる。

第一点は、投票率が終始一貫して低下し続けていることである。実際、戦後第1回目の県議選＝1947年4月の時には、投票率が86.12%もあった。しかし、第18回目の県議選＝2015年4月の段階では、何と51.68%にまで低下している。確かに、その他の選挙でも投票率は低下傾向にあるとはいえ、県議選での投票率の低さは深刻な状態である。近年、選挙に対する有権者の関心の低さは、一体何に原因があるのか。社会的価値観が多様化する中で、選挙への関心は総体的に低下しているのかもしれない。

第二点は、1947年から2015年までの約60年間を通じて、この間、保守勢力が多数派を占め、ことに1955年以降は、自民党が一時期（＝1995年から2000年の5年間）を除いて、常に与党の座に君臨、正副議長職はもちろん、常任委員会の委員長職を全て独占してきた事実である。青森県では、革新勢力が極めて弱体で、「保守王国」が健在である。

そして、第三点は、1970年代以降、いわゆ

る「無投票当選者」の数が増大していることである。県議選では、特定の選挙区で、定数通りの候補者しか存在しない状況が増大している。当初（1975年）は、一選挙区1人の無投票当選者だったのが、その数が増大し、例えば、1995年の県議選では、五選挙区で都合12人も無投票当選者を輩出している。その後も無投票当選者は続出している（補欠選でも、3事例）。選挙の洗礼を受けずに、議員に当選することは、「代表民主主義」の形骸化につながり、遺憾なことである。立候補者のみならず、政党戦略の在り方が再考されるべきであろう。

その他に留意すべきは、選挙結果が、その時々々の政治的環境に大きく影響されることだ。例えば、中央での政党の集合離散、県政界でのスキャンダル、および新しい政治争点の発生などである。また、ある県議選で大きな敗北を喫すると、次回の県議選では反省に立って復活するなど、票の「移動（スイング）」が生じることである。

いずれにせよ、現職の県議は新たな挑戦者に備えて、日ごろから雑草が育たないように選挙区の「草刈り」に励まなくては行けない。当選者の約三分の一は、毎回入れ替わるからだ。

（未完）